

令和3年度

当初予算主要事業一覧表

— 淡路市 —

目 次

「令和3年度 当初予算主要事業一覧表」

	頁
【 一 般 会 計 】	
1 款 議 会 費	3 6
2 款 総 務 費	3 6
3 款 民 生 費	4 6
4 款 衛 生 費	6 2
5 款 労 働 費	7 4
6 款 農 林 水 産 業 費	7 4
7 款 商 工 費	8 8
8 款 土 木 費	1 0 0
9 款 消 防 費	1 1 0
1 0 款 教 育 費	1 1 4
1 1 款 災 害 復 旧 費	1 2 0
1 2 款 公 債 費	1 2 0
1 3 款 諸 支 出 金	1 2 1
【 特 別 会 計 】	
国民健康保険特別会計	1 2 2
介護保険特別会計	1 2 2
【 公 営 企 業 会 計 】	
下水道事業会計	1 2 2

令和3年度当初予算 所属課別主要事業一覧表

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
【一般会計】		
議会ペーパーレス化事業	(事業内容) タブレット端末を活用し、本会議・委員会等のペーパーレス化を図る。 【9月議会試行、12月議会完全移行予定】	議事課 総務課 情報課
★ 書類倉庫（旧津名法務局）改修事業	(事業内容) 公文書を保管する書類倉庫（旧津名法務局）が老朽化していることから、屋上防水改修、軒裏改修工事を実施する。	総務課
★ 市勢要覧作成業務	(事業内容) 市の施策や魅力をPRし、交流・定住人口の増加を図るため、市勢要覧を作成する。5年毎に情報を更新し作成する。	秘書広報課
★ キャッシュレス決済導入事業	(事業内容) 市役所の窓口でQRコード決済を導入し、市民に身近な証明書等の申請、精算及び交付を各窓口で完了するワンストップサービスを導入するとともに、クレジットカード等の決済が可能な端末機を会計課に設置し、市民サービスの向上を図る。 (収納手数料(101千円)は各担当課で予算措置)	会計課
★ 第2次淡路市総合計画（後期基本計画）策定事業	(事業内容) まちづくりの基本指針となる第2次淡路市総合計画（H29～R8）の後期基本計画を作成する。	まちづくり政策課
マイナンバーカード普及促進事業	(事業内容) 5人以上のマイナンバーカードの申請を行う団体に、1人当たり商工会商品券1,000円分を交付する。 【対象】 町内会、事業所等の各種団体	まちづくり政策課
★ 自治体DX推進事業	(事業内容) 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、デジタル技術の活用により行政コストの削減と行政サービスの向上を図る。 ・AI-OCR導入構築事業 ・LINEを活用した住民サービス構築事業	まちづくり政策課
まちの魅力度アップ支援事業補助金	(事業内容) 住民が主体となり、まちの魅力度アップに取り組むことを目的とした事業を行う団体に対して助成する。 【対象事業】 課題解決の取組、交流事業等 15団体×200千円=3,000千円	まちづくり政策課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
		4,291	4,766					4,766
46-49	1 - 1 - 1	(2,679)	(2,955)					(2,955)
48-53	2 - 1 - 1	(1,492)	(1,652)					(1,652)
60-63	2 - 1 - 7	(120)	(159)					(159)
48-53	2 - 1 - 1	0	7,495				7,495	0
							公共施設整備等基金繰入金	
52-53	2 - 1 - 2	0	5,610				5,610	0
							地域振興基金繰入金	
52-55	2 - 1 - 4	0	160					160
56-61	2 - 1 - 6	0	6,148				6,148	0
							地域振興基金繰入金	
56-61	2 - 1 - 6	0	3,000				3,000	0
							地域振興基金繰入金	
56-61	2 - 1 - 6	0	2,941					2,941
56-61	2 - 1 - 6	3,000	3,000				3,000	0
							地域振興基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
定住化促進奨励金	(事業内容)	まちづくり政策課
	○パールブリッジ・リターン通学者助成金 10,500千円	
	【対象者】明石海峡大橋等を利用して通学する大学生等	
	210人×50千円=10,500千円	
	○暮らしてスマイル定住者助成金 50千円	
	【対象者】市内に移住後3年以内に市内業者によって新築住宅	
	を取得した者（H30以降は継続分のみ対象）	
	○大学等学生居住助成金 2,500千円	
	【対象者】市内に存する専門学校、大学等の学生	
	5千円/月	
	★ ○高校生通学助成金 4,488千円	
	【対象者】市内の高校へあわ神あわ姫バス等を利用して通学	
	する高校生	
	132人×34千円=4,488千円	
大学連携事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	市の抱える課題等に対して、学生の柔軟な発想、教員の専門	
	的な知見から市を調査、分析し、地域をよりよくするための	
	提言を得る。	
地域おこし協力隊推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	意欲ある都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事する中で	
	定住に結び付けるとともに、地域の活性化を図る。	
	隊員が市内で起業する場合の支援について、併せて実施する。	
	【第1期】H24～H26年度 9人、【第2期】H27～H29年度 3人、	
	【第3期】H28～H30年度 4人、【第4期】H29～R1年度 6人、	
	【第5期】R1～R3年度 4人、【第6期】R2～R4年度 3人	
	※現活動隊員数 7人（第5期4人、第6期3人）	
	【起業経費】2人 2,000千円	
	移住促進、スポーツ関連、大学連携、地域コミュニティの活	
	性化等の専門性を高め、地域資源を活かした事業を展開する。	
	※特別交付税措置	
	・活動経費 1人当たり上限4,700千円	
	・起業経費 1人当たり上限1,000千円	
地域おこし企業人推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	三大都市圏に勤務する民間企業の社員が、ノウハウや知見を	
	活かし、地方自治体で一定期間、魅力や価値の向上等につな	
	がる業務への従事により、地方圏への人の流れを創出する。	
	【受入数】1人（エネルギーの地産地消）	
	※特別交付税措置	
	・受入れに要する経費 1人当たり上限5,600千円	
	・企業人が発案した事業に要する経費	
	1人当たり上限1,000千円（措置率0.5）	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
県版地域おこし協力隊推進事業	(事業内容) 高齢化や人口減少により生じている集落人材不足に対する人的支援として、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない部分を補完する。 【隊員数】2人(生田大坪、興隆寺) 【補助率】国1/2、県1/4 【上 限】隊員活動費 2,800千円/人	まちづくり政策課
戸籍システム更新事業	(事業内容) 戸籍システムの更新時期を迎えていることから、機器及びシステムを更新し、自庁設置型からクラウド型へ移行する。	情報課
課税原票システム更新事業	(事業内容) 課税原票システムの更新時期を迎えていることから、OCR等の機器及びシステムを更新する。	情報課
情報系ネットワークシステム更新事業	(事業内容) 情報系ネットワークシステムを更新し、サーバー仮想化基盤整備、セキュリティ基盤更新(認証機能強化)、ネットワークのシンプル化、情報管理基盤強化等を行う。	情報課
☆ 遊休施設等鑑定・分筆測量事業	(事業内容) 旧小学校(旧室津、旧江井及び旧山田小学校)、未利用施設等の企業誘致による利活用を図るため、鑑定及び分筆測量業務等を実施し、公募に向けた準備をする。	企業誘致推進課
企業立地奨励金	(事業内容) 企業立地促進条例に基づき、対象企業に奨励金等を交付する。 【企業立地奨励金】固定資産税相当額を3~7年間交付 【雇用奨励金】新たに1年以上正規雇用した市内在住従業員1名に対し100千円交付(3~5年間) 【明石海峡大橋通行料及び水道代助成】法人市民税相当額を上限に助成(3~5年間)	企業誘致推進課
★ 企業立地奨励金(オフィス賃料補助金)	(事業内容) 地方創生に向け、本社機能立地や事務所立地等を促進するため、オフィスビル等の建物への入居に係る賃借料に対して補助を行い、企業等が進出する際に要する初期コストを軽減する。 補助率: 補助対象経費の1/4 要 件: 新規正規従業員6人以上又は外国・外資系企業 補助額: 月額750円×㎡ 限度額: 100万円/年 期 間: 交付決定を行った日から36月を限度	企業誘致推進課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
自転車通行空間整備事業	(事業内容) 淡路市自転車ネットワーク整備計画 (H30.3) に基づき、自転車通行空間を整備する。 【実施箇所】 志筑中央線等 L=2.8km 【補助率】 国58.85%、市41.15%	建設課
通学路安全対策事業	(事業内容) 「通学路安全プログラム」に基づき点検を実施し、早急に対応が必要と判断された箇所から、通学路における交通安全対策を実施する。 【事業内容】 カラー舗装、グリーンベルト、外側線ほか 【実施予定箇所】 矢折線等 【補助率】 国58.85%、市41.15%	建設課
淡路交通安全協会補助金	(事業内容) 交通事故防止と交通道德の普及高揚を推進し、事故のない安全で安心な地域づくりを实践するため活動経費の一部を補助する。 【補助先】 淡路交通安全協会 【補助率】 市1/2 (上限額3,500千円)	危機管理課
消費生活事業	(事業内容) 消費生活センター (アルクリオ内) において、複雑多様化する消費者被害の防止のため相談業務、情報提供、消費者教育講座及び啓発活動を実施する。 【開所日】 日曜日から金曜日	市民人権課
国際交流事業 (ブラジル・パラナグア市周年記念事業)	(事業内容) ブラジル・パラナグア市との友好協力協定提携35周年を記念し、友好親善使節団を相互に派遣する。 参加者：市長、議長、随員2名、市民3名	秘書広報課
淡路防犯協会負担金	(事業内容) 防犯知識の普及や安全な地域づくり、青少年健全育成、暴力団追放などの防犯活動を推進し、明るく住みよい社会づくりのため、その活動経費の一部を負担する。	危機管理課
防犯カメラ設置事業補助金	(事業内容) 町内会等の地域団体が設置する防犯カメラに対し、設置費用の一部を助成し、犯罪の抑制と地域の安全安心を確保する。 【補助率】 10/10 (上限80千円) 実績：10件 (H30)、11件 (R1)、1件 (R2)	危機管理課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
62-65	2 - 1 - 10	45,000	20,000	11,770				8,230
				社会資本整備総合交付金 (58.85%)				
62-65	2 - 1 - 10	20,000	20,000	11,770				8,230
				社会資本整備総合交付金 (58.85%)				
62-65	2 - 1 - 10	3,500	3,500					3,500
64-65	2 - 1 - 11	7,089	7,290		2,909		12	4,369
				計量法による立入検査、質問及び取去の事務費 94				
				消費者行政活性化事業補助金(1/2) 2,815				
				雇用保険料個人負担金				
66-67	2 - 1 - 12	0	6,749					6,749
66-69	2 - 1 - 13	5,000	5,000					5,000
66-69	2 - 1 - 13	800	400					400

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
犯罪被害者等支援事業	(事業内容) 犯罪による被害者等が、住み慣れた地域社会で再び平穏な生活を取り戻せるよう支援する。 遺族支援金：300千円、重傷病支援金：100千円	危機管理課
ふるさとづくり推進事業	(事業内容) 「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」というふるさと納税寄附者の温かい思いを形にするため、子どもたちの教育環境の整備など様々な事業を実施する。 また、寄付者に対するふるさと産品等に係る経費を措置する。 ・ふるさと納税事務代行委託 471,167千円 【寄付金額】60,000件 900,000千円 ・ふるさと景観整備補助事業 1,000千円 ・魅力ある学生生活支援補助事業 8,000千円 大学、専門学校、AIE国際高等学校備品整備 ・活力ある地域づくり支援補助事業 20,000千円 ・高校同窓会記念事業 5,900千円 ・ふるさと同窓会事業 1,500千円 市内小中学校等を卒業した者を対象とした同窓会経費 ・その他事業（事務費） 81,518千円	まちづくり政策課
固定資産土地評価替業務	(事業内容) 適正な課税のため、土地の評価替えを行う。 【期間】R3～R5年度（債務負担行為）	税務課
空中写真地図作成・地図データ更新業務	(事業内容) 航空カメラを用いた航空写真撮影を実施するとともに、地図写真データを作成し、固定資産税の課税客体（土地・家屋）の現況を把握する。	税務課
★ 受付番号発券システム設置事業	(事業内容) 戸籍等の窓口において、受付番号発券システムを設置し、市民の利便性及び接遇の向上を図る。	市民人権課
衆議院議員選挙事業	(事業内容) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 前回投票日：平成29年10月22日	選管事務局
県知事選挙事業	(事業内容) 兵庫県知事選挙（令和3年7月執行予定） 任期満了日：令和3年7月31日 前回投票日：平成29年7月2日	選管事務局

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
市長選挙事業	(事業内容) 淡路市長選挙（令和3年4月25日執行） 任期満了日：令和3年5月7日 前回投票日：平成29年4月23日	選管事務局
市議会議員選挙事業	(事業内容) 淡路市議会議員選挙（令和3年7月執行予定） 任期満了日：令和3年7月31日 前回投票日：平成29年7月2日	選管事務局
★ 淡路市福祉会館・倉庫等整備事業	(事業内容) 地域福祉のコーディネーターが常駐する拠点施設として、福祉会館を整備する。	福祉総務課
★ 地域福祉計画策定事業	(事業内容) 令和3年度が第3期地域福祉計画の最終年であることから、令和4年度から8年度までを計画期間とする第4期地域福祉計画を策定する。	福祉総務課
社会福祉協議会活動促進補助金	(事業内容) 社会福祉事業の健全な発展と育成を図るため、社会福祉法人が行う福祉事業に要する経費を補助する。	福祉総務課
公的病院支援事業補助金	(事業内容) 公的病院が担う地域医療の確保のため、社会福祉法人等が運営する病院を支援する。	福祉総務課
敬老会事業	(事業内容) 高齢者に対して長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことを感謝するため敬老会を開催する。 【実施日】 令和3年9月11日(土) 予定 【実施場所】 しづかホール 【対象者】 75歳以上（約9,300名）	長寿介護課
外出支援事業サービス事業	(事業内容) 高齢者が住み慣れた地域社会で生活していくことを目的に、移送用車両により、居宅と医療機関との間を送迎する。 【対象者】 65歳以上で交通機関の利用が困難な者 60歳以上で下肢が不自由な者等 【委託先】 淡路市社会福祉協議会	長寿介護課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
78-81	2 - 4 - 5	5,934	28,029					28,029
80-83	2 - 4 - 6	0	58,061					58,061
86-89	3 - 1 - 1	6,500	172,700			164,000		8,700
						合併特例事業債 (95%)		
86-89	3 - 1 - 1	0	6,333				6,333	0
						地域振興基金繰入金		
86-89	3 - 1 - 1	47,500	47,500					47,500
86-89	3 - 1 - 1	36,294	36,294					36,294
88-91	3 - 1 - 2	7,628	7,337				7,337	0
						過疎地域自立促進基金繰入金		
88-91	3 - 1 - 2	17,221	16,376				16,376	0
						過疎地域自立促進基金繰入金		

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
★ Welcome高齢化 活躍推進事業	(事業内容) 高齢者アンケート調査において、地域活動を希望する回答が5割程度あったため、新たな活躍の場と活動を創出できる地域づくりを推進するため調査を実施する。 【対象者】市内高齢者	長寿介護課
福祉タクシー等利用助成事業	(事業内容) 高齢者及び障がい者が通院、買い物、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保及び利便性の向上を図る。 【助成額】高齢者分 料金の1/2 上限 9,600円 障がい者分 料金の1/2 上限 19,200円	長寿介護課
高齢者の達者で長生き運動支援事業	(事業内容) 高齢者の健康増進等を目的として、積極的な外出の機会を増やすため、プールまたは温泉施設の利用を助成する。 【対象者】65歳以上の方(4月1日現在) 【助成内容】年間6回までの利用分	長寿介護課
人生いきいき住宅助成事業	(事業内容) 高齢者及び障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活が送れるよう、住宅の改造に要する経費の一部を助成する。	長寿介護課
老人クラブ助成事業	(事業内容) 高齢者の知識や経験を活かし、生きがいと健康づくりの多様な社会活動を通じ、老後の豊かな生活づくりと明るい社会づくりを図るため、老人クラブ活動費に助成する。 ・老人クラブ活動 ・一人暮らし、高齢世帯の安否確認 ・登下校時の見守り、パトロール ・スポーツ活動等による介護予防事業	長寿介護課
★ パラリンピック聖火フェスティバル事業	(事業内容) 東京2020パラリンピック開催にあたり、五斗長垣内遺跡で聖火フェスティバルを開催する。	地域福祉課
障害者相談支援事業	(事業内容) 障がい者へのサービス利用援助・専門機関紹介など、障がい者の生活全般のコーディネートを行う。 淡路市社会福祉協議会 7,000千円 新淡路病院 2,088千円	地域福祉課
障害者自立支援給付費	(事業内容) 給付費を支給することにより障がい者(児)の福祉の増進を図る。	地域福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
88-91	3 - 1 - 2	0	800				800	0
							過疎地域自立促進基金繰入金	
88-91	3 - 1 - 2	11,665	8,970				8,970	0
							過疎地域自立促進基金繰入金	
88-91	3 - 1 - 2	8,554	6,000				6,000	0
							過疎地域自立促進基金繰入金	
88-91	3 - 1 - 2	1,137	1,229		614			615
					人生いきいき住宅助成事業補助金 (1/2)			
88-91	3 - 1 - 2	13,542	13,109		6,882			6,227
					老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 (1/2、2/3)			
90-95	3 - 1 - 3	1,290	1,229				1,229	0
							地域振興基金繰入金	
90-95	3 - 1 - 3	9,088	9,088					9,088
90-95	3 - 1 - 3	889,837	894,040	447,019	223,509			223,512
				障害者自立支援給付費負担金 (1/2)				
				障害者自立支援給付費負担金 (1/4)				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
障害児通所支援給付費	(事業内容) 給付費を支給することにより児童通所支援利用者の福祉の増進を図る。	地域福祉課
障害者自立支援医療給付費	(事業内容) 身体障がい者等の心身の障がい状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むために医療給付費を支給する。	地域福祉課
☆ 乳幼児等医療費助成事業	(事業内容) 0歳～小学3年生までの医療費給付事業 【市独自】通院：無料(H26.7～) 入院：無料(H25.7～) ☆令和3年7月から、子育て世帯の負担軽減を図るため、市独自で制度を拡充する。 ①【拡充】所得超過世帯への医療費助成 【現行】 1歳～就学前は2割負担、小1～小3は3割負担 【拡充】 ■通院 1歳～小3まで、1回800円。(同一機関3回目以降無料) ■入院 1歳～小3まで、1割負担で上限3,200円/月 ②【拡充】他公費助成後の自己負担額についても助成	福祉総務課
母子家庭等医療費助成事業	(事業内容) 母子・父子家庭等の医療費給付事業 【県制度】通院800円/日(400円/日 同一機関3回目以降無料) 入院1割3,200円/月(1,600円/月 4ヶ月目以降無料)	福祉総務課
重度障害者医療費助成事業	(事業内容) 重度障がい者の医療費給付事業 【県制度】通院600円/日(400円/日 同一機関3回目以降無料) 入院1割2,400円/月(1,600円/月 4ヶ月目以降無料)	福祉総務課
高齢重度障害者医療費助成事業	(事業内容) 高齢重度障がい者の医療費給付事業 【県制度】通院600円/日(400円/日 同一機関3回目以降無料) 入院1割2,400円/月(1,600円/月 4ヶ月目以降無料)	福祉総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
90-95	3 - 1 - 3	43,217	41,984	20,991	10,495			10,498
				障害児通所支援給付費負担金(1/2)				
				障害児通所支援給付費負担金(1/4)				
90-95	3 - 1 - 3	43,764	39,384	19,692	9,846			9,846
				障害者自立支援医療費負担金(1/2)				
				障害者自立支援医療費負担金(1/4)				
94-95	3 - 1 - 4	114,652	103,901		25,139		78,762	0
				乳幼児等医療費助成事業補助金(1/2)				
					過疎地域自立促進基金繰入金			
94-95	3 - 1 - 4	10,340	9,289		6,000			3,289
				母子家庭等医療費給付事業補助金(2/3)				
94-95	3 - 1 - 4	66,583	65,553		32,754			32,799
				重度障害者医療費助成事業費補助金(1/2)				
94-95	3 - 1 - 4	72,293	76,267		29,860		16,600	29,807
				高齢者重度障害者医療費助成事業補助金(1/2)				
					福祉医療に係る第三者行為損害賠償金 100			
					後期高齢者医療に係る高額医療費調整金 15,000			
					高齢障害者医療に係る高額介護合算療養費調整金 1,500			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
☆ こども医療費助成事業	(事業内容) 小学4年生～中学3年生までの医療費給付事業 【県制度】通院2割負担 入院2割負担 【市独自】通院：無料(H27.7～) 入院：無料(H25.7～) ☆令和3年7月から、子育て世帯の負担軽減を図るため、 市独自で制度を拡充する。 【拡充】他公費助成後の自己負担額についても助成	福祉総務課
高齢期移行医療費助成事業	(事業内容) 老人(65歳以上～70歳未満)の医療費給付事業 【県制度】通院2割負担12,000円/月(8,000円/月) 入院2割負担35,400円/月(15,000円/月)	福祉総務課
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	(事業内容) 国民健康保険特別会計(事業勘定)に対する繰出金 (内訳) ・保険基盤安定事業 保険者支援分：119,000千円(国：1/2 県：1/4) 保険税軽減分：207,500千円(県：3/4) ・出産育児一時金 ・財政安定化支援事業 ・その他の繰出金 事務費分：18,213千円 特定健康診査事業費分：29,757千円 福祉医療費国庫補助金減額分の1/2補てん：11,680千円	福祉総務課
介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	(事業内容) 介護保険特別会計(保険事業勘定)に対する繰出金 ・介護給付費負担金 623,473千円 ・地域支援事業(総合事業) 10,825千円 ・地域支援事業(総合事業以外) 21,326千円 ・低所得者保険料軽減事業 82,824千円 ・事務費 63,115千円 ・職員給与 9,912千円	長寿介護課
介護保険特別会計(サービス事業勘定)繰出金	(事業内容) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)に対する繰出金	地域福祉課
兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	(事業内容) 兵庫県広域連合(後期高齢者医療事業)に対する負担金 ・事務費負担金：15,713千円 ・療養給付費負担金：805,037千円	福祉総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
94-95	3 - 1 - 4	59,774	55,094		10,100		44,994	0
							子ども医療費助成事業補助金 (1/2、1/3)	
							過疎地域自立促進基金繰入金	
94-95	3 - 1 - 4	11,380	7,353		3,935		3,418	0
							高齢期移行医療費助成事業補助金 (1/2、2/3)	
							過疎地域自立促進基金繰入金	
98-99	3 - 1 - 9	432,322	439,650	59,500	185,375		786	193,989
		(329,167)	(326,500)	(59,500)	(185,375)			(81,625)
							国民健康保険基盤安定国庫負担金 (1/2)	
							国民健康保険基盤安定県負担金 (1/4、3/4)	
		(11,200)	(11,200)					(11,200)
		(35,834)	(42,300)					(42,300)
		(56,121)	(59,650)				(786)	(58,864)
							高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業委託料	
98-99	3 - 1 - 10	768,895	811,475	41,412	20,706			749,357
							低所得者保険料軽減国庫負担金 (1/2)	
							低所得者保険料軽減県負担金 (1/4)	
98-99	3 - 1 - 10	44,917	41,416					41,416
100-101	3 - 1 - 12	794,320	820,750				100,000	720,750
							地域福祉基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
後期高齢者医療特別会計繰出金	(事業内容) 後期高齢者医療特別会計に対する繰出金 ・保険基盤安定拠出金：209,893千円（県：3/4） ・事務費分：14,060千円	福祉総務課
児童扶養手当	(事業内容) 父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭を援助するために支給される手当。 ・支給見込世帯数：289世帯 第1子 43,160円/月 第2子 10,190円/月（加算） 第3子以降 6,110円/月（加算）	子育て応援課
利用者支援事業（基本型）・子育て世代包括支援センター	(事業内容) 関係機関と連絡調整を行うとともに、利用者支援事業（母子保健型）と連携し、地域の窓口として、保育・教育・子育て支援に関する情報提供及び相談・助言等を行う。	子育て応援課
★ 家庭児童相談支援システム改修	(事業内容) 家庭児童相談支援システムのシステムサーバーの保守期間終了に伴い、機器を更新する。	子育て応援課
☆ 元気な淡路っ子応援事業補助金	(事業内容) 子どもたちのよりどころとなる空間づくりを応援するため、新たに子ども食堂を開設又は運営する団体に対し、事業の立ち上げ及び運営に必要な経費を補助する。 【対象団体】 市内で子ども食堂を開設・運営する団体 【補助額】 初期開設費：上限10万円 【今回制度拡充】 運営費：4.8万円/年	子育て応援課
児童手当	(事業内容) 児童を養育する保護者に対して手当を支給する。 ・0～3歳未満 15,000円/月 ・3歳～小学校修了前 第1子・第2子 10,000円/月 第3子以降 15,000円/月 ・中学生 10,000円/月 ・特例給付（所得超過世帯） 5,000円/月	子育て応援課
高等職業訓練促進給付等事業	(事業内容) 母子・父子家庭の父母が休業期間中の生活不安等の解消を図るため給付金を支給する。 【給付額】 非課税世帯 100,000円/月 課税世帯 70,500円/月 訓練修了時 50,000円	子育て応援課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
100-101	3 - 1 - 12	231,659	223,953		157,419			66,534
					後期高齢医療基盤安定県負担金 (3/4)			
102-105	3 - 2 - 1	165,778	145,000	48,333				96,667
				児童扶養手当国庫負担金 (1/3)				
102-105	3 - 2 - 1	8,440	8,220	2,740	2,740			2,740
				利用者支援事業補助金 (1/3)				
				利用者支援事業補助金 (1/3)				
102-105	3 - 2 - 1	0	7,800	1,000	1,000			5,800
				子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 (1/3)				
				子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 (1/3)				
102-105	3 - 2 - 1	1,000	1,000				1,000	0
				夢と未来へのふるさと基金繰入金				
104-105	3 - 2 - 2	592,622	550,000	379,686	85,156			85,158
				児童手当国庫負担金 (4/6、37/45)				
				児童手当県負担金 (1/6、4/45)				
104-105	3 - 2 - 2	4,900	4,900	3,675				1,225
				母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (3/4)				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
児童運営事業費	(事業内容) 私立保育園に対する運営委託 ・ 志筑保育園 132,876千円 ・ 佐野保育園 29,028千円	子育て応援課
3歳未満児受入対策事業補助金	(事業内容) 私立保育園・認定こども園に対し、3歳未満の園児の受入れを支援するため、保育士増員に要する経費について補助する。	子育て応援課
障害児保育事業補助金	(事業内容) 私立保育園・認定こども園に対し、障がい児受入れのための保育士加配に係る経費について補助する。	子育て応援課
病後児保育事業補助金	(事業内容) 保育所等において、児童が病気の回復期であり、集団保育や小学校での生活が困難である児童を看護師等が専用の施設において行う、病後児保育に係る経費について補助する。 【対象者】 生後6か月～小学校6年生まで 【定員】 3名 【自己負担】 市内：2,000円/日（別途、給食費が必要） 【実施施設】 聖隷こども園夢舞台	子育て応援課
地域型保育給付事業	(事業内容) 市の認可を受けた事業所内保育事業として、主に従業員の子どものほか、地域の子どもにも保育を提供する。 【事業者】 千鳥会（ちびっこランドちどり）	子育て応援課
施設型給付事業	(事業内容) 私立認定こども園に対する運営交付金 ・ 認定こども園恵泉 91,212千円 ・ 聖隷こども園夢舞台 158,868千円	子育て応援課
一時預り保育事業	(事業内容) 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった子どもを受け入れられるよう子育て支援の一層の充実を図り、保育の質の向上を目指す。 【実施園】 北淡・一宮・志筑・恵泉・聖隷 ちびっこランドちどり	子育て応援課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
104-107	3 - 2 - 3	154,728	161,904	74,094	37,047		13,680	37,083
				子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)				
				子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)				
							保育料 10,800	
							保育園受託事業負担金 2,880	
104-107	3 - 2 - 3	1,800	1,800					1,800
104-107	3 - 2 - 3	5,232	3,453	261	261			2,931
				多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)				
				多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)				
104-107	3 - 2 - 3	6,376	4,602	1,534	1,534			1,534
				病児保育事業補助金(1/3)				
				病児保育事業補助金(1/3)				
104-107	3 - 2 - 3	25,824	29,028	13,884	6,942			8,202
				子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)				
				子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)				
104-107	3 - 2 - 3	227,256	250,080	121,374	60,687			68,019
				子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)				
				子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)				
104-107	3 - 2 - 3	10,552	16,420	5,371	5,371		515	5,163
106-111	3 - 2 - 4			一時預かり事業補助金(1/3)			一時保育料	
				一時預かり事業補助金(1/3)				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
特色ある保育事業	(事業内容) 基幹保育施設を中心に、特色のある保育を行い、子どもたちの身体能力の向上や心豊かに育つ環境づくりを進める。 ・ えいごであそぼう事業 塩田・中田・生穂・大町・ 北淡・一宮・仮屋・浦 ・ きたえてあそぼう事業 生穂・北淡・一宮	子育て応援課
公立保育所・認定こども園施設 改修事業（長寿命化）	(事業内容) 老朽化により改修が必要な施設の工事を行い、園児に対する安全強化と施設の長寿命化を図る。 ・ 釜口保育所屋上防水等改修工事 4,168千円 ・ 仮屋保育所建物外壁等改修工事 15,558千円 ・ 浦保育所屋上防水、建物外壁等改修工事 6,626千円 (設計監理委託 1,648千円)	子育て応援課
多子世帯保育料軽減事業	(事業内容) 子どもを生みやすい環境づくり推進のため、保育料の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 【助成金】第1子 3歳未満 10,000円/月 第2子以降 3歳未満 15,000円/月	子育て応援課
★ 学童保育志筑外壁改修事業	(事業内容) 学童保育志筑の外壁の改修により、児童の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。 【補助率】国1/3、県1/3	社会教育課
★ 学童保育大町移転整備事業	(事業内容) 大町会館（公民館）で実施している学童保育大町について、大町小学校の空き教室を増築し、移転する。 【期間】令和3年度 設計、令和4年度 工事（予定）	社会教育課
新婚世帯住宅取得助成事業	(事業内容) 新婚世帯の市内への定住促進を図るため、住宅を取得した新婚世帯に助成する。 【対象】①婚姻届出から3年以内に市内に住宅を取得した世帯 ②夫婦ともに同一世帯に属している世帯 ③①の時点で夫婦年齢の合計が満90歳未満 上記の全てに該当する世帯 【助成額】固定資産税相当額 【助成期間】3年間（最長）	子育て応援課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
新婚世帯家賃補助事業	(事業内容) 新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を図り、人口の増加及び定着化により活力ある街づくりを推進する。 【対象】①市内在住で婚姻届出後1年以内の世帯 ②夫婦年齢の合計が満90歳未満 ③新婚世帯の前年の合計年間総収入金額が600万円以下又は総所得金額が426万円以下 上記の全てに該当する世帯 【補助額】3万～5万円未満の家賃 5,000円/月 5万円以上の家賃 10,000円/月 【補助期間】3年間(最長)	子育て応援課
赤ちゃん未来の宝物助成事業 (出産祝い金)	(事業内容) 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、第2子以降及び双子等の出産に対し、出産祝い金を支給する。 【対象】①第2子以降を出産し、引き続き市内に居住する者 ②出生日時時点で出生児及びその兄弟と同居している者 【助成額】第2子 5万円 第3子 10万円 第4子 10万円/年×5年、最大 50万円 第5子以降 20万円/年×5年、最大100万円 双子以上 10万円/組	子育て応援課
妊婦健康診査等交通費助成金	(事業内容) 島外の医療機関で健診を受け、出産する妊婦に対し、通院に要する費用の一部を助成する。 【補助額】1,820円(定額) 淡路IC～垂水IC ETC通行料金相当額	健康増進課
学童保育料軽減事業	(事業内容) 多子世帯の幼児を育みやすい環境づくりの推進及び子育てに係る経済的な負担の軽減を図るため、学童保育料の一部を助成する。 【対象】小学校1年～3年生の学童保育利用児童のうち ・児童扶養手当支給対象児童 ・就学援助認定児童 ・2人以上同時学童保育利用児童 【助成額】学童保育料の2分の1	社会教育課
子育て学習活動推進事業	(事業内容) 地域の子育て支援の拠点として子育て学習センターを設置し、心豊かな子育て及びネットワークづくりを支援する。 【対象者】0歳～就学前の子ども及びその保護者	子育て応援課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
生活困窮者自立支援事業	(事業内容) 生活保護に至る前の段階の自立支援策として、生活困窮者に対し、相談事業、一時生活支援等を実施する。	地域福祉課
生活保護費	(事業内容) 生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。 【生活保護世帯：299世帯(令和2年12月1日時点)】 ・生活扶助 250世帯(国3/4※) ・住宅扶助 190世帯(国3/4※) ・住宅手当費 4人(国3/4) ・教育扶助 4人(国3/4) ・医療扶助 300人(国3/4※) ・出産扶助 1件(国3/4) ・葬祭扶助 10件(国3/4) ・施設扶助 16人(国3/4※) ・介護扶助 85人(国3/4※) ・就労自立給付 2人(国3/4) ・生業扶助 4人(国3/4) ※住所不定者等分：国3/4、県1/4	地域福祉課
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)繰出金	(事業内容) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)に対する繰出金 ・普通交付税措置分：14,146千円(R2実績) ・赤字補てん分：10,232千円	福祉総務課
小児救急診療事業	(事業内容) 島内3市共同による小児救急体制の確保を図る。 ・小児夜間救急診療事業 洲本市応急診療所(午後10時～午前6時) ・小児休日救急診療事業(日曜、休日、年末年始) 洲本市応急診療所(午前9時～午後5時) ・小児夜間救急電話センター トリアージナースへ電話転送(午後10時～午前6時)	健康増進課
淡路圏域地域外来・検査センター負担金	(事業内容) 島内のPCR検査を拡充する施策として、県が地域外来・検査センターを設置し、島内医師会に委託して運営するが、3市の役割分担として、検査の受付センターを担当することとし、受付事務員の人件費を3市で按分して負担する。 2,700千円×0.6×32.8%(本市広域割)=532千円	健康増進課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
112-115	3 - 3 - 1	10,715	17,150	13,023				4,127
				生活困窮者自立支援事業負担金 (3/4)		9,487		
				生活保護適正化実施推進事業費負担金 (3/4)		2,970		
				生活保護費補助金 (2/3)		566		
114-117	3 - 3 - 2	685,400	660,000	495,000	10,155			154,845
				生活保護費負担金 (3/4)		494,445		
				生活困窮者住宅確保給付負担金 (3/4)		555		
				生活保護費負担金 (1/4)				
		(157,160)	(132,360)					
		(43,250)	(42,600)					
		(740)	(740)					
		(790)	(730)					
		(431,050)	(424,580)					
		(290)	(290)					
		(1,820)	(1,820)					
		(33,600)	(40,320)					
		(14,670)	(14,450)					
		(300)	(300)					
		(1,730)	(1,810)					
116-119	4 - 1 - 1	34,574	24,378					24,378
116-119	4 - 1 - 1	26,539	25,725		2,920		3,226	19,579
				小児救急医療相談窓口運営補助金 (2/3)				
				小児救急事業負担金				
116-119	4 - 1 - 1	0	532					532

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
☆ 予防接種事業	(事業内容)	健康増進課
	感染症の予防や疾病の流行を防止するため予防接種を実施。	
	【定期予防接種】	
	BCG、MR（麻疹、風しん）、四種混合（ポリオ、ジフテリア、百日せき、破傷風）、日本脳炎、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、小児肺炎球菌、ヒブ、B型肝炎、二種混合（破傷風、ジフテリア）、風しん、ロタ、子宮頸がん	
	【任意予防接種 ※下線（拡充・新規）】	
	高齢者肺炎球菌、 <u>三種混合(百日せき)</u> 、おたふく	
	■高齢者肺炎球菌定期接種未接種者への助成年齢の引き下げ 75歳→66歳	
	■三種混合(百日せき)	
	就学前児童(5歳児)への三種混合ワクチン接種（新規）	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	(事業内容)	健康増進課
	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、予防接種を実施する。	
	■基本的事項	
	・接種費用は無料	
	・ワクチンの種類(①ファイザー社、②アストラゼネカ社、③武田/モデルナ社)	
	・接種回数は2回(①21日間隔、②③は28日間隔)	
	■市の役割	
	①医療機関との委託契約、接種費用の支払(ワクチンの購入は国)	
	②市民への接種勧奨、個別通知(接種券、予診票等)	
	③接種手続等に関する相談対応	
	④健康被害救済の申請受付	
	⑤集団接種を行う場合の会場確保等	
	■接種順位	
	(1)医療従事者等 推定1,300人	
	(2)高齢者 17,200人	
	※高齢者：令和3年度中に65歳に達する、昭和32年4月1日以前に生まれた方	
	(3)基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者、60歳から64歳までの方((1)、(2)の進捗等を踏まえ順次接種)	
	(4)上記以外の者(ワクチンの供給量等を踏まえ順次接種)	
	■接種券発送スケジュール	
	高齢者 令和3年3月中旬	
	それ以外の者(令和3年4月以降随時)	
	※医療従事者への接種体制整備は県の役割	
	■集団接種会場(予定)	
	津名ふれあいセンター、岩屋すこやかセンター、北淡診療所、ふるさとセンター、東浦すこやかセンター	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
118-121	4 - 1 - 2	133,027	114,105	4,047	106			109,952
				感染症用予防事業費等補助金(1/2)				
				骨髄移植後等の予防接種再接種助成事業補助金(1/2)				
118-121	4 - 1 - 2	0	255,285	252,185			3,100	0
				新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(10/10) 211,338				
				新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(10/10) 40,847				
				地域振興基金繰入金				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
住宅用蓄電池設置助成事業	(事業内容) 低炭素社会の実現に向け新エネルギー対策の推進を図るため、住宅用蓄電池の設置について助成し、家庭でのCO2削減を促進する。 【補助率】市内業者 10,000円/kw(上限10kw、10万円まで) 市外業者 8,000円/kw(上限10kw、8万円まで)	生活環境課
不法投棄防止対策設備設置事業補助金	(事業内容) ごみステーションへの不法投棄の抑止を図るため、不法投棄防止監視カメラを設置する町内会へ助成する。 【補助率】10/10(上限150,000円)	生活環境課
★ ごみ活推進プロジェクト事業	(事業内容) 本市は、一人当たりのごみ排出量が、県下で一番多い状況であり、可燃ごみ処理施設の広域化に向けて、ごみの15%削減を目標に市全体で取り組んでいく必要がある。 また、公衆衛生意識の向上、環境美化の推進を図ることは、ウィズコロナ時代において、重要な意味を持つことから、『ごみ活推進プロジェクト事業』として、令和3年から令和5年の3か年を強化期間と定め、ごみ減量化施策を強力に推進する。 (対象事業) ・【拡充】ごみ集積箱設置助成事業 ・【拡充】ごみ減量化機器設置補助事業 ・【拡充】ごみステーション整備助成事業 ・【新規】資源ごみ小学校拠点回収実証事業 ・【新規】生ごみ水切りアイテム配布事業	生活環境課
☆ ごみ集積箱設置助成事業	(事業内容) 家庭ごみの収集作業の迅速化の推進、公衆衛生、環境美化の推進を目的として、ごみ集積箱を設置する町内会に対して、補助金を拡充する。 【補助率】2/3(上限40,000円) → <u>10/10(上限50,000円)</u>	生活環境課
☆ ごみ減量化機器設置補助事業	(事業内容) 生ごみの減量化を目的として、生ごみ処理機等の購入を支援するため、補助金を拡充する。 【補助率】生ごみ処理機 1/2(上限20,000円) → <u>1/2(上限30,000円)</u> コンポスト 1/2(上限5,000円) → <u>1/2(上限30,000円)</u> 【補助対象】市民、市内で事業を営む法人、個人事業主を追加	生活環境課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
120-123	4 - 1 - 3	1,800	1,800				1,800	0
							地域振興基金繰入金	
120-123	4 - 1 - 3	2,250	5,250				5,250	0
							夢と未来へのふるさと基金繰入金	
120-123	4 - 1 - 3	0	4,147				4,147	0
130-131	4 - 2 - 2						地域振興基金繰入金	
120-123	4 - 1 - 3	840	2,250				2,250	0
							地域振興基金繰入金	
120-123	4 - 1 - 3	250	425				425	0
							地域振興基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
☆ ごみステーション整備助成事業	(事業内容) 資源ごみリサイクルの促進及び粗大ごみの集積のために、 町内会が設置するごみステーションの整備費用を助成する。 ※資源ごみだけではなく、粗大ごみステーションも補助対象とする。	生活環境課
新火葬場整備事業	(事業内容) 市内4地区（津名・岩屋・北淡・東浦）にある火葬場の集約と、五色台聖苑（洲本市）を利用している一宮地区の利用者も対応が可能な新火葬場の整備に向け、事業を進める。	生活環境課
★ 生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容) 新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。	(生活環境課)
	■会館等整備事業 （興隆寺会館・周辺整備、野田尾集会所、近江ヶ原会館、畦ヶ内会館）	総務課 管財課
	■地域活性化事業 興隆寺(市民農園・キャンプ場、農家レストラン) 野田尾(市民農園・交流広場)	農林水産課
	■地域活性化事業（旧佐野小利活用） 1F：水産物処理加工施設（国県補助対象） 2F：文化交流施設	まちづくり政策課
	■道路新設改良事業 旧野田尾興隆寺線、大和線、摩耶中道西ノ谷連絡1号線	建設課
未熟児養育医療費助成事業	(事業内容) 未熟児(0～1歳)の入院養育費に対する給付事業 【国制度】入院：所得に応じた個人負担あり 【市独自】入院：無料(所得に応じた個人負担分も無料)	福祉総務課
妊産婦歯科健診事業	(事業内容) 妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、淡路市歯科医師会の指定歯科医院で2回まで受診できる受診票を交付する（自己負担金無し）。	健康増進課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
120-123	4 - 1 - 3	600	750				750	0
							地域振興基金繰入金	
120-123	4 - 1 - 3	317,557	104,170			98,400		5,770
							合併特例事業債 (95%)	
		2,000	119,646	21,672	1,674	62,120	30,996	3,184
48-53	2 - 1 - 1	(0)	(20,201)	(1,456)		(16,160)	(2,085)	(500)
54-57	2 - 1 - 5						合併特例事業債 (95%) 9,000	
140-143	6 - 1 - 3						辺地対策事業債 (100%) 7,160	
							地域振興基金繰入金	
140-143	6 - 1 - 3	(2,000)	(63,281)	(15,635)	(1,033)	(37,570)	(6,660)	(2,383)
							農山漁村振興交付金 (1/2)	地域振興基金繰入金
							農山漁村振興交付金 (7/100)	
							合併特例事業債 (95%) 19,400	
							辺地対策事業債 (100%) 18,170	
56-61	2 - 1 - 6	(0)	(21,473)	(4,581)	(641)		(16,251)	
150-153	6 - 3 - 2						農山漁村振興交付金 (1/2)	地域振興基金繰入金
							農山漁村振興交付金 (7/100)	
166-167	8 - 2 - 3	(0)	(14,691)			(8,390)	(6,000)	(301)
							合併特例事業債 (95%) 4,800	
							辺地対策事業債 (100%) 3,590	
							地域振興基金繰入金	
122-125	4 - 1 - 5	3,202	3,202	1,350	675			1,177
							未熟児養育医療費負担金 (1/2)	
							未熟児養育医療費負担金 (1/4)	
122-125	4 - 1 - 5	664	531					531

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
妊婦健康診査費助成事業	(事業内容) 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費助成券を交付し、妊婦健康診査費用として、98,000円分を助成する(対象者255人)。	健康増進課
特定不妊治療費助成事業	(事業内容) 特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図るため、指定医療機関で受けた特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成する。 【助成額】 上限 10万円/回 【対象者】 45人	健康増進課
不育症治療支援事業	(事業内容) 不育症治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図るため、保険が適用されない不育症治療に要した費用の一部を助成する。 【助成額】 治療費の2分の1 【対象者】 1人	健康増進課
健康増進事業	(事業内容) 住民健診を実施して、生活習慣病やがんの早期発見を図る。また、健診の結果により保健指導・健康教育も実施する。 ・まちぐるみ健診事業 5地区で実施 全19日間 ・検診無料券配布(乳がん・子宮頸がん・肝炎ウイルス) 大腸がん・胃ABC検診・歯科健診) ・若年がん患者ターミナルケア助成事業(県1/2) 等	健康増進課
休日診療所運営事業	(事業内容) 日曜日・国民の祝日・年末年始の午前9時から午後9時まで、津名ふれあいセンター内において、応急診療を実施する。	福祉総務課
地域振興対策事業補助金	(事業内容) 夕陽が丘クリーンセンターに係る関係地元町内会及び、その周辺の町内会等が実施する地域の活性化及び振興を図る事業に対しその経費を助成する。 【補助率】 定額	生活環境課
★ 資源ごみ小学校拠点回収実証事業	(事業内容) 環境学習の一環として、ごみの分別意識の向上を推進するため小学校で資源ごみの拠点回収を実施する。実施に伴い児童に資源ごみエコバックを配布し、登校時に家庭から排出される資源ごみを学校に設置した集積箱で回収し、ごみの減量化を図る。 【実証モデル校】 志筑、津名東、塩田	生活環境課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
122-125	4 - 1 - 5	20,910	20,910				20,910	0
							地域振興基金繰入金	
122-125	4 - 1 - 5	4,000	4,500				4,500	0
							地域振興基金繰入金	
122-125	4 - 1 - 5	300	150		75			75
							不育症治療支援事業補助金 (1/2)	
126-129	4 - 1 - 8	65,062	66,617	2,003	2,598		12,823	49,193
							感染症予防事業費等補助金 (2/3、1/2)	
							アスベスト健診費補助金 (1/2)	2
							健康増進事業費補助金 (2/3)	2,488
							若年がん患者ターミナルケア補助金 (1/2)	108
							各種健診自己負担金 10,899	
							高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業委託料 1,494	
							その他雑入 430	
128-129	4 - 1 - 9	17,773	18,337				8,045	10,292
							休日診療収入 7,723	
							医療提供体制設備整備交付金 321	
							その他雑入 1	
130-131	4 - 2 - 1	4,500	5,949					5,949
130-131	4 - 2 - 2	0	502				502	0
							地域振興基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
★ ごみ減量化水切りアイテム配付事業	(事業内容) 生ごみ内にある水分を削減するため、水切りアイテムの普及促進を図り、市外からの転入者等にごみ減量化アイテムを配布する。 【対象】 転入者及び乳幼児健診参加者 1,000世帯	生活環境課
ごみ処理施設運転管理等事業	(事業内容) ごみ処理施設の安定的な運営のため、焼却運転及び管理業務を委託する。	生活環境課
ごみ処理施設修繕事業	(事業内容) 夕陽が丘クリーンセンター定期修繕 2号炉再燃焼室耐火物修繕、2号炉燃焼室耐火物修繕 活性炭供給装置更新、温調用空気予熱器点検口補修 灰移送コンベヤチェーン取替 等	生活環境課
浄化槽設置事業	(事業内容) 浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。併せて、更なる水洗化を進めるため、単独浄化槽等の撤去費に対し、その一部を補助する。	
	○浄化槽設置	下水道課
	【設置基数】 5人槽 25基	
	6～7人槽 25基	
	8～10人槽 3基	
	11人槽以上 2基	
	【補助率】 国1/3、市2/3	
	○浄化槽撤去	下水道課
	【撤去基数】 単独浄化槽 20基 (国庫補助対象)	
	【補助率】 国1/3、市2/3	
	【補助基本額】 90,000円	
	○浄化槽維持管理補助金	下水道課
	平成30年1月12日付下水道事業認可変更により、事業計画区域から一旦除外となった区域において、事業計画区域となった時から平成30年1月12日までの間に浄化槽設置補助金の交付を受けずに浄化槽を設置した者に対し、5年間の維持管理費を補助することにより経済的負担の公平及び軽減を図る。	
	5人槽 66千円×44基=2,904千円	
	6～7人槽 82千円×18基=1,476千円	
	8～10人槽 109千円×4基=436千円	
	11人槽以上 187千円×9基=1,683千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
130-131	4 - 2 - 2	0	220				220	0
							地域振興基金繰入金	
130-133	4 - 2 - 3	77,000	77,000					77,000
130-133	4 - 2 - 3	121,600	98,000				98,000	0
							地域振興基金繰入金	
134-135	4 - 2 - 5	22,172	22,172	7,390				14,782
				循環型社会形成推進事業交付金 (1/3)				
134-135	4 - 2 - 5	1,800	1,800	600				1,200
				循環型社会形成推進事業交付金 (1/3)				
134-135	4 - 2 - 5	6,500	6,500				6,500	0
							地域振興基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
コミュニティ・プラント維持管理事業	(事業内容) コミュニティ・プラントによるし尿及び雑排水の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 ・包括的民間委託 21,801千円 ・コミュニティ・プラント工事 7,030千円 ・マンホールポンプ購入 3,000千円 等	下水道課
淡路広域水道企業団補助金	(事業内容) 淡路広域水道企業団に対する補助金 ・上水道高料金対策補助金 702,748千円 ・企業団職員児童手当補助金 1,250千円 ・施設整備に係る利子償還相当額 23,276千円	下水道課
淡路広域水道企業団出資金	(事業内容) 淡路広域水道企業団に対する出資金 ・施設整備に係る元金償還相当額 127,333千円	下水道課
淡路地域人材確保協議会負担金	(事業内容) U・J・I ターン促進のための取組強化、若者等の人材確保、求人合同説明会の開催等により、島内就職者の増加を図る。	商工観光課
淡路市シルバー人材センター補助金	(事業内容) 高齢者に就業の機会を提供し、高齢者の豊富な知識と経験を有効に活用するため、国の補助金額と同額を補助する。	商工観光課
農地中間管理事業	(事業内容) 農地の貸付けを希望する農家と、農地の借り手である（公社）ひょうご農林機構との仲介事務を行う。この事業により、耕作放棄地の解消と農地の集約を図る。	農林水産課
経営所得安定対策事業（農業再生協議会）	(事業内容) 農業者の所得向上を図るため、経営所得安定対策及び水田活用直接支払交付金事業を推進する。	農林水産課
法人化高度化総合対策事業補助金	(事業内容) 法人化に取り組む経営体及び新規雇用に取り組む農業法人に対し、多角化及び高度化に必要な農業用施設の整備、農業用機械の導入を支援する。 【補助率】 県1/3 事業者2/3（市随伴なし）	農林水産課
強い農業担い手づくり総合支援交付金	(事業内容) 地域の中心農業者等が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用施設の整備、農業用機械の導入に対し補助する。 【補助率】 国1/3、事業者2/3（市随伴なし）	農林水産課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
134-135	4 - 2 - 6	36,179	43,896				11,426	32,470
							コミュニティ・プラント使用料等	
136-137	4 - 3 - 1	758,567	727,274					727,274
136-137	4 - 3 - 1	124,012	127,333					127,333
136-137	5 - 1 - 1	450	450					450
136-137	5 - 1 - 1	8,780	8,780					8,780
138-139	6 - 1 - 2	1,200	1,300				1,300	0
							農地中間管理事業推進業務委託金	
140-143	6 - 1 - 3	9,650	10,000		10,000			0
							経営所得安定対策直接支払推進事業補助金(10/10)	
140-143	6 - 1 - 3	9,000	9,000		9,000			0
							法人化高度化総合対策事業補助金(1/3)	
140-143	6 - 1 - 3	3,500	3,500		3,500			0
							強い農業担い手づくり総合支援交付金(1/3)	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
生産力強化支援事業補助金	(事業内容) スマート農業の導入促進に向け、施設野菜の生産方式や労働環境の省力化を図るために導入する機械・機器に対し補助する。 【補助率】 県1/2、事業者1/2 (市随伴なし)	農林水産課
ひょうごの花づくり推進事業補助金	(事業内容) 花卉農家の生産性の向上及び花卉産地の育成強化を図るため、生産管理施設の設備投資に対し支援する。 【対象事業】 ヒートポンプ3件 6,500千円 【補助率】 県1/3、市2/10、事業者14/30	農林水産課
育種系統牛保留事業補助金	(事業内容) 育種系統牛の保留に対し助成を行い、優良和牛の生産を高め、地域の畜産振興や主産地形成を図る。 【補助率】 1頭当たり50千円×220頭	農林水産課
但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金	(事業内容) 但馬牛増頭に向けた雌牛の導入に対し助成を行い、畜産農家の規模拡大を支援し、経営維持や地域の畜産振興を図る。 【補助率】 県1/2、市1/2 1頭当たり80千円×30頭	農林水産課
☆ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	(事業内容) ○ため池ハザードマップ作成業務委託 貯水量30,000㎡以上の防災重点ため池のうち、ハザードマップが未作成のため池を対象とする。 【箇所数】 24か所 【補助率】 国100%	農地整備課
	○ため池暫定改修 ため池一斉点検に基づき、暫定改修を実施する。 【実施箇所】 〃田下池(北山)、倉尾池(大町畑) 【補助率】 国55%、県18%、市25%、地元2%	農地整備課
☆ 農村地域防災減災事業	(事業内容) ○ため池調査計画策定業務委託 耐震化 ため池一斉点検、耐震診断に基づき、調査計画策定事業を実施する。 【策定箇所】 新池(谷)、滝池(柳沢) 【補助率】 国100%	農地整備課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
140-143	6 - 1 - 3	2,000	1,500		1,500			0
					生産力強化支援事業補助金(1/2)			
140-143	6 - 1 - 3	3,467	3,467		2,167			1,300
					ひょうごの花づくり推進事業補助金(1/3)			
142-143	6 - 1 - 4	10,000	11,000				11,000	0
					地域振興基金繰入金			
142-143	6 - 1 - 4	2,400	2,400		1,200			1,200
					但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金(1/2)			
142-147	6 - 1 - 5	0	48,000		48,000			0
					農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(国100%)			
142-147	6 - 1 - 5	41,853	20,773		15,164		415	5,194
					農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(国55%、県18%)			
					地元負担金(2%)			
142-147	6 - 1 - 5	6,000	32,000		32,000			0
					農村地域防災減災事業補助金(国100%)			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
農村地域防災減災事業 (耐震化対策事業)	(事業内容) 震災対策事業として調査が終わったものから順次、県営事業として、耐震化工事を実施する。	
	○県営ため池耐震化対策事業	農地整備課
	【施工箇所】中池(王子)、新池(久留麻)、桃谷池(生穂)、皿池(北山)、中池(生田大坪)、谷子池(佐野)	
	北代池(尾崎)、皿池(王子)、御手洗池(岩屋)	
	【補助率】 国55%、県34%、市11%、地元0%	
農村地域防災減災事業 (老朽化対策事業等)	(事業内容) 老朽化対策事業として、地元調整が終わったものから順次、県営事業として、対策工事を実施する。	
	○県営ため池整備事業(井手地区)	農地整備課
	【施工箇所】一町池、合戸池	
	【補助率】 国55%、県29%、市14%、地元2%	
ため池かいぼり事業補助金	(事業内容) ため池の適正な維持管理を図るため、「かいぼり」(池干し、泥抜き)に対し、助成を行う。	農地整備課
	【補助対象】 受益戸数が2戸以上のため池	
	【補助率】 市50%(上限500千円)、地元50%	
総合治水条例ため池治水活用拡大事業補助金	(事業内容) ため池管理者が、ため池の水位を一定期間下げ、雨水を貯留する容量の確保に取り組むための経費を補助する。	農地整備課
	【補助対象】 17箇所(全体90箇所) R1~R7	
	35千円×2か月×19箇所=1,330千円	
	雨水貯留機能: 1箇所当たり3,000m ³ 以上	
	期間: 9月から11月までの間で、2か月間	
	【補助率】 県50%、市50%	
団体営ほ場整備事業	(事業内容) 国営農地開発事業完了後30年余りが経過した北淡路地区では、遊休農地が点在し、その解消に向けた営農が課題となっている。このため、急傾斜地から平坦地への再整備など大区画農地整備を行い、企業が農業分野へ参入できる環境を整える。	
	【対象地区】 北淡路土地改良区	
	【地区面積】 12.3ha	
	○農地整備	農地整備課
	【施工内容】 工事費 43,000千円	
	調査設計費 7,603千円	
	実施設計費 22,000千円	
	換地費 5,000千円	
	【補助率】 調査設計 国100%	
	実施設計、工事、換地 国62.5%、県27.5%、市10%	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
142-147	6 - 1 - 5	20,677	14,355					14,355
142-147	6 - 1 - 5	4,000	1,600				200	1,400
							地元負担金(2%)	
142-147	6 - 1 - 5	1,500	1,500					1,500
142-147	6 - 1 - 5	1,190	1,330		665			665
					総合治水条例ため池治水活用拡大事業費補助金 (50%)			
142-147	6 - 1 - 5	16,000	77,603		70,603			7,000
					農地中間管理機構関連農地整備事業補助金			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
	○アクセス道整備	農地整備課
	【施工内容】実施設計業務 8,800千円	
	用地費 4,180千円	
	【補助率】国55%、県14%、市31%	
県営ほ場整備事業	(事業内容)	農地整備課
	ほ場の区画整理や農道・水路等を整備し、営農組織の設立による農地の集団化や利用集積を行い、農業生産の向上や安定した農業経営を図る。	
	○生田大坪地区	
	・ 県営ほ場整備事業負担金(事業費20,000千円)	
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	・ 担い手育成土地利用調整費(事業費600千円)	
	【補助率】県55%、市45%	
	○西山・柳沢東地区	
	・ 県営ほ場整備事業負担金(事業費40,000千円)	
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	・ 担い手育成土地利用調整費(事業費400千円)	
	【補助率】県55%、市45%	
多面的機能支払交付金	(事業内容)	農地整備課
	地域ぐるみで農地・農業用水等資源の適切な保全や農業用施設の長寿命化に向けた活動に対し、補助金を交付する。	
	【交付地区】継続63地区、新規3地区	
	【補助額】1,400~4,400円/10a(取組内容により変動)	
	【補助率】国50%、県25%、市25%	
農地集積事業	(事業内容)	農林水産課
	地域や個人がまとめた農地を、農地中間管理機構に貸し付けた場合に、協力金を支給する。	
	【補助率】国10/10	
新規就農者確保事業補助金	(事業内容)	農林水産課
(農業次世代人材投資事業補助金)	人・農地プラン策定の集落において、就農する50歳未満の者で、5年後に農業経営で自立できることを条件に5年間支給する。	
	【補助額】1~3年目 年間1,500千円	
	4~5年目 年間1,200千円	
	【補助率】国10/10	
新規就農者初期投資経営支援事業補助金	(事業内容)	農林水産課
	遊休化した温室、倉庫、作業所等を修繕し、有効活用することにより、新規就農者の経営基盤強化を図る。	
	【補助率】県1/2、事業者1/2(市随伴なし)	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
142-147	6 - 1 - 5	8,000	12,980		8,956			4,024
					農業基盤整備促進事業補助金			
142-147	6 - 1 - 5	16,270	6,450					6,450
142-147	6 - 1 - 5	124,860	127,627		95,720			31,907
					多面的機能支払交付金（国50%、県25%）			
146-147	6 - 1 - 6	4,300	18,760		18,760			0
					農地集積協力金補助金(10/10)			
146-147	6 - 1 - 6	18,000	21,900		21,900			0
					新規就農者確保事業補助金(10/10)			
146-147	6 - 1 - 6	2,500	1,000		1,000			0
					新規就農者初期投資経営支援事業補助金（1/2）			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
新規就農者確保育成事業補助金	(事業内容) Uターン就農者の経営分離による独立就農を促進するため、経営分離による収入減少、経費の増加相当額を親元の経営体に補助する。 【補助率】 県1/2、市1/2	農林水産課
がんばる農家応援事業補助金	○認定農業者基盤整備事業補助金 (事業内容) 農地の集積や利活用を図るため、経営面積の拡大や耕作放棄地を解消する地域の担い手(認定農業者)に対し、農機具及び施設整備(改修含む)費用を支援する。 【補助率】 市1/3(上限500千円)、個人2/3	農林水産課
	○新規就農者経営基盤強化事業補助金 (事業内容) 新規就農者が導入する農機具及び施設整備費用の一部を助成し、農業経営の安定化と定着を図る。 【補助率】 市1/3(上限500千円)、個人2/3	農林水産課
地籍調査事業 (都市総務課)	(事業内容) 限りある国土の有効活用と保全を図るため、土地の実態を把握する地籍調査を実施する。 【実施面積】 実施面積 : 0.32km ² 浅野神田①浅野南①地区 0.17km ² 生穂③地区 0.03km ² 生穂②地区 0.12km ²	都市総務課
中山間地域等直接支払補助金	(事業内容) 集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動を行う集落に対して補助を行うことで、耕作放棄地の増加を抑制し、多面的機能を確保する。 【交付単価】 21,000円/10a(急傾斜地の場合は6,000円加算) 【補助率】 国1/2、県1/4、市1/4	農林水産課
北淡路土地改良区補助金	(事業内容) 国営事業により造成された農地、ダム、揚水機場及びパイプラインの維持管理及び雨水貯留容量の確保に係る経費に対し助成を行い、農業経営の安定化と治水対策を図る。 【補助先】 北淡路土地改良区 【補助率】 維持管理 市50%、改良区50%、雨水貯留 市100%	農地整備課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
146-147	6 - 1 - 6	500	500		250			250
					新規就農者確保育成事業補助金 (1/2)			
146-147	6 - 1 - 6	4,000	4,000					4,000
146-147	6 - 1 - 6	2,000	2,000					2,000
146-149	6 - 1 - 7	35,163	49,653		14,160		1	35,492
					地籍調査事業補助金 (3/4)		地籍調査手数料	
148-149	6 - 1 - 8	292,784	288,266		216,199			72,067
					中山間地域等直接支払交付金(国1/2、県1/4)			
148-149	6 - 1 - 9	14,000	14,000					14,000

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
鳥獣対策サポーター派遣支援事業	(事業内容) (株)野生鳥獣対策連携センターから集落に技術専門員を派遣し、わなの取扱いや電柵の張り方、捕獲檻の設置や分析等の技術指導により、集落ぐるみで捕獲や被害防止対策に取り組める体制づくりを行う。 【財源措置】 市町振興支援交付金 25% (翌年度)、特別交付税 50%	農林水産課
有害鳥獣駆除委託事業	(事業内容) 有害鳥獣による農作物被害軽減に向け、捕獲檻の設置及び管理、捕獲したイノシシの運搬や処分業務を委託し、個体数の減少を図る。 【委託単価】 ①捕獲檻の設置管理 20,000円/基×680基=13,600千円 ②捕獲 (成獣・幼獣:9,000円/頭) 2,600頭×9,000円=23,400千円 ③処分 (成獣:5,500円/頭、幼獣:4,400円/頭) (有害期間) 成獣1,050頭×5,500円+幼獣1,550頭×4,400円=12,595千円 (狩猟期間) 成獣150頭×5,500円+幼獣200頭×4,400円=1,705千円 【補助額】 ②定額:成獣7,000円/頭、幼獣1,000円/頭 成獣1,050頭×7,000円+幼獣1,550頭×1,000円=8,900千円 ③国10/10:成獣5,500円/頭、幼獣4,400円/頭(有害期間のみ) 成獣1,050頭×5,500円+幼獣1,550頭×4,400円=12,595千円	農林水産課
狩猟期シカ・イノシシ捕獲拡大事業負担金	(事業内容) 兵庫県が狩猟者に対し支払う、狩猟期間内(11/15~3/15)に捕獲したシカ・イノシシの捕獲報奨金(7,000円/頭)のうち、市内で捕獲した頭数分を県に負担する。 概算 765頭×7,000円=5,360千円 【財源措置】 市町振興支援交付金 10% (翌年度)、特別交付税 80%	農林水産課
イノシシ被害防止事業補助金	(事業内容) 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、防護柵(電気、金網)設置に対し助成する。 【補助対象者】個人設置者 【補助率】市2/10(上限20千円)、個人8/10	農林水産課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
狩猟免許新規取得奨励事業補助金	(事業内容) 有害鳥獣の捕獲体制を強化するため、講習費用、試験申請費用に対し助成する。 【補助対象者】新規免許取得者 【補助率】国1/2、市1/2 狩猟免許試験事前講習会 10,000円 狩猟免許試験申請手数料 5,200円	農林水産課
鳥獣被害防止総合対策事業補助金	(事業内容) 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、集落単位で設置する防護柵（電気、金網）や捕獲檻の設置に対し助成する。 【補助対象者】有害鳥獣対策協議会 【補助率】①捕獲檻製作 国1/2、市1/2 ②防護柵支給（自力施工） 国10/10	農林水産課
淡路市漁業振興協議会負担金	(事業内容) 市内の漁業振興を図るため、水産まつり等の水産物PR等の取組に係る経費の一部を負担する。	農林水産課
漁業振興対策事業補助金	(事業内容) 東淡地域の水産物の安定供給に向け、種苗放流中間育成、水産資源回復等の取組に対し助成を行い、漁業経営の安定化を図る。 【補助先】東淡漁業連絡協議会 【補助率】市10/10 【補助期間】平成27年度～令和6年度	農林水産課
種苗放流中間育成事業補助金	(事業内容) ヒラメ、マコガレイ、クルマエビ、マダイなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成し、水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図る。 【補助先】淡路東浦栽培漁業協議会 淡路西浦地区栽培漁業推進協議会 【補助率】市1/2	農林水産課
☆ 漁業経営構造改善事業補助金	(事業内容) 大型のり自動乾燥機購入費用の一部を助成し、のり生産枚数の増加、品質管理及び衛生管理の向上を図る。 (のり自動乾燥機2基の導入) 【補助先】一宮町漁業協同組合員、室津浦漁業協同組合員 【補助率】国50%、県6%、協業体44%（市随伴なし）	農林水産課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
アオリイカ資源増大事業補助金	(事業内容) アオリイカの漁獲量減少を抑制するため、産卵床の設置に要する費用の一部を助成し、漁獲量の増加を図る。 【補助先】市内漁業協同組合（市内8漁協：10団体） 【補助率】市1/2（上限200千円）	農林水産課
☆ 水産多面的機能発揮対策事業 交付金	(事業内容) 漁業者等が行う水産業、漁村の多面的機能の発揮に資する活動（海底耕うん、施肥の投入等）に要する費用の一部を助成し、藻場、干潟等の機能維持や回復を図る。 【補助先】市内漁業協同組合（市内9漁協：11団体） 【補助率】国70%、県15%、市15%	農林水産課
市営漁港内整備事業	(事業内容) 安全な漁業活動を確保するため、市営漁港内の舗装修繕、土砂撤去工事を実施する。 野島漁港：防波堤補修、浅野漁港：土砂撤去	農林水産課
漁港漁村環境整備事業助成金	(事業内容) 市内の漁港・港湾周辺の環境を美化する作業に対し一部を助成し、地域の快適な生活環境の保全を図る。 【対象団体】市内9漁協（津名、仮屋、森、淡路島岩屋、富島、浅野浦、育波浦、室津浦、一宮町） 【補助率】全体事業費の1/2以内	農林水産課
県単漁港改進黨業負担金	(事業内容) 漁港内における作業安全性を確保するため、県が行う既存防波堤整備、護岸係留施設改修等に対し、工事費の一部を負担する。 県単改進黨業 【実施箇所】舗装修繕事業（育波漁港） 【負担割合】事業費6,000千円×15%=900千円	農林水産課
中小企業支援事業 (経営サポートセンター設置事業)	(事業内容) 商工会内に経営サポートセンターを開設し、市内事業者の各種補助制度の申請支援、販路開拓・販売促進支援等、様々な経営課題の解決に向けた専門的支援を行う。	商工観光課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
★ 新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言が 令和3年1月14日から同年2月7日の期間で発出されていたが、 同年2月8日から同年3月7日まで緊急事態宣言が延長されたこと に伴い、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要 請に応じて営業時間の短縮（時短要請）に協力する食品衛生 法の飲食店営業許可又は喫茶店の営業許可を受けている飲食 店に対し、延長期間に対する協力金を支給する。 協力金：60,000円/日 対象事業者数（見込）230事業者 要請期間：令和3年2月8日～3月7日の28日間 負担額（1事業者1日当たり） 国 60,000円×80%=48,000円 県 60,000円×20%×2/3=8,000円 市 60,000円×20%×1/3=4,000円 ※230事業者×28日×4,000円=25,760千円	商工観光課
商工会助成金	(事業内容) 事業者に対する経営改善普及事業及び総合的な商工業の振興発 展を図るための補助を行う。 【補助率】県補助金申請額×1/2×0.85	商工観光課
淡路瓦使用屋根工事奨励金	(事業内容) 市内業者を活用し、淡路瓦を使用した住宅の取得や屋根の葺き 替えを行う者に対し、その経費の一部を助成し、地場産業であ る瓦産業の振興及び街並みの景観形成を図る。 【補助率】定額50千円	商工観光課
地域活性化ふれあい商品券事業 補助金	(事業内容) プレミアム付き商品券等を発行することにより個人消費を喚起 し、消費拡大を図るとともに、地域における商工業の振興及び 経済の活性化を図る。なお、新たに販売方法の改善及び新型コ ロナウイルス感染症対策を実施する。 【補助先】商工会 【補助率】 ①プレミアム分(10%)の8/10(総額2億円発行) 上限16,000千円 ②事務費の一部 4,170千円	商工観光課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
新規起業者支援補助金	(事業内容)	商工観光課
	新たに創業する起業者に対しスタートアップ資金の一部を助成し、市内の空き店舗解消や地域の賑わい創出、商工業全体の振興を図る。	
	【補助先】新規起業者	
	【補助率】	
	①(初期投資)	
	改装、機械設備経費等の1/3以内 (上限 700千円、自己所有の場合上限1,000千円)	
	②(店舗賃借)	
	月額家賃の1/3以内を1年間(上限月額25千円)	
I T関連事業所振興支援事業補助金	(事業内容)	商工観光課
	新たなI T関連の事業所を設置する事業者に対し事業所開設経費の一部を助成し、市内の空き店舗解消、産業振興及び地域の活性化を図る。	
	【補助先】新規I T起業者	
	【補助率】県事業 県1/2、市1/4、事業者1/4	
	(店舗賃借) 月額家賃の25%(限度額月25千円)	
	(通信回線) 通信回線料の25%(限度額月25千円)	
	(建物改修) 施設改修費の25%(限度額 750千円)	
	(事務機器) 機器取得費の25%(限度額 250千円)	
	H30継続1件、R1継続1件、R2継続1件、R3新規1件	
★アフターコロナGoToAwajiCity	(事業内容)	商工観光課
事業補助金	観光による誘客を図るため、首都圏で実施する観光コンテンツの発信等に要する経費の一部を支援する。	
※単年度事業		
	【補助先】淡路市商工会	
	【補助率】市1,000千円、商工会2,000千円	
★雇用創出事業補助金	(事業内容)	商工観光課
※単年度事業	市内企業へ積極的に優秀な人材の確保が図れるよう合同企業説明会への参加や求人サイトの拡充等に要する費用の一部を支援する。	
	【補助先】淡路市商工会	
	【補助額】市505千円、商工会505千円、受益者300千円	
★技能資格等取得促進事業	(事業内容)	商工観光課
補助金	建設業の持続的な経営と発展のため、資格取得による人材育成に要する費用の一部を支援する。	
※単年度事業		
	【補助先】淡路市商工会	
	【補助額】市300千円、商工会300千円、受益者1,500千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
154-157	7 - 1 - 2	10,000	20,000				20,000	0
							地域振興基金繰入金	
154-157	7 - 1 - 2	2,601	3,088					3,088
154-157	7 - 1 - 2	0	1,000					1,000
154-157	7 - 1 - 2	0	505					505
154-157	7 - 1 - 2	0	300					300

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
淡路島誘客キャンペーン事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 淡路島への観光客の誘客に向け、関西圏と首都圏でプロモーション等を行うための経費の一部を負担する。 【全体事業費】16,880千円 【負担割合】淡路県民局7,000千円、3市5,928千円 淡路島くとうみ協会1,976千円、 淡路島観光協会1,976千円	商工観光課
淡路島インバウンド対応推進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 淡路島の魅力を発信し、更なる外国の観光客を誘客するため、インフルエンサーを活用した視察ツアー、Webを活用したPR等に要する経費の一部を負担する。 【全体事業費】6,300千円 【負担割合】淡路県民局1,800千円、3市2,700千円 淡路島くとうみ協会900千円 淡路島観光協会900千円	商工観光課
国生みの島推進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 淡路島の日本遺産を盛り込んだスマートフォン用RPGの活用、島内報発刊、淡路島日本遺産ムービーの制作等により、「国生みの島・淡路」の伝統、文化等の魅力を発信し、交流人口の拡大や誘客を促進するとともに、島民に淡路島の理解促進やふるさと意識の醸成を図るための経費の一部を負担する。 【全体事業費】6,000千円 【負担割合】淡路県民局1,200千円、3市3,600千円 淡路島くとうみ協会1,200千円	商工観光課
御食国ブランド促進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 「御食国」である淡路、若狭、志摩が一体となり「御食国ブランド」を確立し、地域の農林水産業の振興と観光の促進を図るための経費の一部を負担する。 【全体事業費】22,000千円 【負担割合】淡路県民局8,000千円、3市3,000千円 京都府5,000千円、福井県5,000千円、 三重県1,000千円	商工観光課
サイクリングアイランド推進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 全国的に知名度のある琵琶湖やしまなみ海道等と広域的に連携し、アプリを活用した周遊スタンプラリーを実施し、更なる交流人口の増加につなげるための経費の一部を負担する。 【全体事業費】3,500千円 【負担割合】淡路県民局1,500千円、3市1,500千円 淡路島くとうみ協会500千円	商工観光課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
156-159	7 - 1 - 3	2,600	1,976					1,976
156-159	7 - 1 - 3	2,200	900					900
156-159	7 - 1 - 3	1,400	1,200					1,200
156-159	7 - 1 - 3	1,000	1,000					1,000
156-159	7 - 1 - 3	1,000	500					500

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
淡路島観光動態調査事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 国内観光客の動態調査を行い、施策の検討に生かすとともに、オープンデータ化することで民間事業者への活用を図るための経費の一部を負担する。 【全体事業費】7,500千円 【負担割合】淡路県民局3,000千円、3市2,700千円 淡路島くにうみ協会900千円 淡路島観光協会900千円	商工観光課
★ ウェルネストラベル促進事業 負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 健康維持の適地として、「ウェルネストラベル」を新しい観光の形として推進し、誘客促進を図る。 【全体事業費】6,600千円 【負担割合】淡路県民局2,600千円、3市2,400千円、 淡路島くにうみ協会800千円 淡路島観光協会800千円	商工観光課
淡路島観光客受入環境整備事業 負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 訪日外国人観光客の受入セミナーの開催、Webサイト・SNS・動画等を活用したプロモーション等を行い、来島者への受入環境の充実を図る。 【全体事業費】4,000千円 【負担割合】淡路県民局1,500千円、3市1,500千円 淡路島くにうみ協会500千円 淡路島観光協会500千円	商工観光課
淡路島観光協会負担金	(事業内容) 淡路島一体となって観光事業を推進するため、淡路島観光協会の運営及び事業経費を負担する。 【負担割合】3市均等割 ・首都圏キャラバン負担金 330千円 ・淡路島観光協会負担金(人件費等) 12,500千円 ・観光圏事業 1,000千円	商工観光課
淡路市観光イベント補助金 (第15回淡路市夏まつり)	(事業内容) 第15回淡路市夏まつり経費に対する補助金 【補助先】淡路市夏まつり実行委員会 【全体事業費】23,500千円 【負担割合】市 16,000千円、国営明石海峡公園 4,000千円 協賛金等 3,500千円	商工観光課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
震災記念公園施設管理事業	施設管理事業	商工観光課
	(事業内容)	
	震災記念公園における教育的施設（野島断層保存館、セミナーハウス、震災体験館、公園緑地広場等）に係る運営費として、指定管理料を支払う。	
	★ 公有財産購入事業	商工観光課
	(事業内容)	
	県企業庁から貸付を受けている断層保存館について、後年度の財政負担を軽減するため、減価償却相当額により購入する。	
☆ 海水浴場管理事業	(事業内容)	商工観光課
	夏の観光施策の柱とするため、海水浴場開設期間を延長するとともに、「淡路ライフセービングクラブ」が運営管理する海水浴場を追加する。	
	開設期間（7 海水浴場）	
	R 1 : 37日間 R1. 7. 13（土）～8. 18（日）	
	R 3 : 44日間 R3. 7. 10（土）～8. 22（日）	
	ライフセービングクラブによる運営管理委託箇所	
	R 1 : 東浦サンビーチ	
	R 3 : 東浦サンビーチ、岩屋海水浴場	
	ライフセービングクラブによる運営管理委託料 7,382千円	
香りの公園施設設備等修繕事業	(事業内容)	商工観光課
	老朽化等により機能低下している設備を修繕し、観光集客施設の適正管理を図る。	
パルシェ施設管理事業	施設管理事業	商工観光課
	(事業内容)	
	パルシェ香りの館、香りの湯施設等に係る運営費として、指定管理料を支払う。	
	設備更新事業	商工観光課
	(事業内容)	
	パルシェ香りの館、香りの湯施設は、設置から25年以上が経過し、設備等に不具合が生じており、引き続き安定に運営するため工事を実施する。	
ポートビル再整備事業	(事業内容)	商工観光課
	海上交通・陸上交通の連結拠点である岩屋ポートビルの施設整備に向け、新築工事及び旧施設の解体撤去を行う。	
	R2 新築工事設計	
	R3 新築工事、旧施設解体撤去設計	
	R4 旧施設解体撤去、駐車場設計	
	R5 駐車場新設	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
158-161	7 - 1 - 4	8,250	14,600					14,600
158-161	7 - 1 - 4	0	632,128			600,500		31,628
						合併特例事業債 (95%)		
158-161	7 - 1 - 4	27,301	27,670					27,670
158-161	7 - 1 - 4	2,000	2,000				2,000	0
						公共施設整備等基金繰入金		
158-161	7 - 1 - 4	0	13,500					13,500
158-161	7 - 1 - 4	19,900	18,408				18,408	0
						公共施設整備等基金繰入金		
158-161	7 - 1 - 4	21,600	271,498			257,900		13,598
						合併特例事業債 (95%)		

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
世界的観光立島事業	(事業内容)	商工観光課
	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向け、プロモーション・食・教育・インバウンドの事業を主として展開し、淡路市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大を図る（各事業の詳細は別紙のとおり）。	
	・淡路の漢字プロジェクト	
	・ゆるキャラキャンペーン事業	
	・「iineawaji」事業	
	・くにうみ神話プロモーション事業	
	・明石港観光案内所事業	
	★ ・観光メディア戦略事業（サンテレビ）	
	★ ・乾杯条例普及促進事業「御食国収穫祭」(ラジオ関西まつり)	
	・世界的観光イベント Awaji Art Circus	
	・食のブランド淡路島推進協議会	
	・観光立国教育・子ども観光大使事業	
	・明石海峡周辺地域タイアップ事業	
	・電動レンタサイクル貸出事業	
	・公衆無線LAN普及事業	
	・神戸PRアンバサダー連携事業	
	・訪日外国人向け受入体制事業	
	・SAKE selection2020負担金	
コミバス等運行委託事業	(事業内容)	
	公共交通空白地域における、市民の移動手段を維持確保するため、コミバス等運行事業を実施する。	
	○生活観光バス運行事業	都市総務課
	【委託先】本四海峡バス(株)	
	■東浦北淡線	
	(ルート) 東浦BT～北淡事務所前 平日19便/日 休日17便/日	
	岩屋PT～東浦BT 平日1便/日	
	北淡事務所前～岩屋PT 平日1便/日 休日1便/日	
	岩屋PT～淡路高校前 平日1便/日	
	淡路高校前～東浦平成病院前 平日1便/日	
	■北部観光周遊便	
	(3月下旬～11月上旬までの休日のみ一部観光施設の運行：18便/日)	
	(ルート) 岩屋PT～明石海峡公園～淡路夢舞台～東浦BT～	
	ハーモニファーム淡路～あわじ花さじき～淡路カントリーガーデン	
	淡路景観園芸学校～タネ/カラ～ゲリウム淡路島～	
	県立淡路島公園～淡路ハイウェイバスA1・A2駐車場～	
	淡路IC高速バス停前～岩屋PT	
	○岩屋地域コミバス運行事業	都市総務課
	【委託先】(一社)やすらぎ会	
	(生活ルート) 美湯～淡路IC～聖隷淡路病院 16便/日	
	(観光ルート) 美湯～淡路IC 14便/日	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
	○山田地域デマンド交通運行事業	都市総務課
	【委託先】山田まちづくり協議会	
	【ルート】山田～郡家～志筑	
	五色～山田～郡家～志筑 試行運行1便/週	
	【便 数】1日最大8便(前日予約制) ※日曜のみ運休	
	○興隆寺地域マイカーボランティア交通運行事業	都市総務課
	【委託先】NPO法人兵庫ふるさと創成センター	
	【ルート】興隆寺～志筑	
	【便 数】予約制 ※年中無休	
★公共交通利用促進おもてなし事業	(事業内容) ふるさと納税の寄付者に対し、「あわ神あわ姫バス1日乗り放題券」を贈り、感謝の気持ちを伝えるとともに、生活観光バスの利用促進を図る。	都市総務課
★生活観光バス路線拡大事業(南進)	(事業内容) 淡路医療センターまでの路線拡大について検討するため、交通実態調査を実施し、調査結果に基づく運行計画を策定する。	都市総務課
淡路島地域公共交通活性化協議会負担金	(事業内容) 平成29年度に策定した公共交通網形成計画を踏まえ、再編計画策定、取組等を協議するための協議会に係る経費を負担する。 【全体事業費】600千円 【負担割合】3市均等割り	都市総務課
地方バス路線維持費補助事業	(事業内容) 地域間幹線系統バス路線を維持するため、運行費を助成する。	
	○鮎原線廃止路線代替バス運行補助金	都市総務課
	【補助先】本四海峡バス(株) 平成29年10月1日から事業者変更	
	【ルート】広石～志筑	
	【補助率】淡路市2/3、洲本市1/3	
	○生活観光バス運行費補助金	都市総務課
	【補助先】本四海峡バス(株)	
	【ルート】西浦線全線廃止分(震災記念公園～津名港) 縦貫線一部廃止分(岩屋港～津名港)	
	○縦貫線運行費補助金	都市総務課
	【補助先】淡路交通(株)	
	【ルート】津名港ターミナル～洲本バスセンター	
	【補助率】県補助対象額の2/3	
公共交通活性化事業	(事業内容) 海上交通の早朝便を確保するため、運航経費の一部を助成する。 【補助先】(株)淡路ジェノバライン 【補助率】早朝便運航に係る赤字額の1/2	都市総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
162-165	8 - 1 - 2	1,100	1,400					1,400
162-165	8 - 1 - 2	500	500					500
162-165	8 - 1 - 2	0	4,200				4,200	0
							夢と未来へのふるさと基金繰入金	
162-165	8 - 1 - 2	0	1,000				1,000	0
							地域振興基金繰入金	
162-165	8 - 1 - 2	200	200					200
162-165	8 - 1 - 2	6,000	6,000					6,000
162-165	8 - 1 - 2	46,902	52,000					52,000
162-165	8 - 1 - 2	4,610	4,713					4,713
162-165	8 - 1 - 2	3,000	3,000				3,000	0
							地域振興基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
道路ストック(舗装修繕)事業	(事業内容) 老朽化による道路路面の損傷・変形状況調査の結果を踏まえ、危険箇所から順次改修し、道路利用者及び第三者被害の発生を未然に防ぐ。	建設課
道路付属施設修繕事業	(事業内容) 点検結果に基づき、道路照明灯、標識等を補修する。 【箇所数】標識 2基、道路照明 1基	建設課
橋梁長寿命化事業	(事業内容) 市が管理する道路橋の大半が建築後30年以上経過しているため、橋梁点検を実施し、長寿命化計画に基づき改修を行う。 【橋梁数】776橋 【R3】橋梁点検 438橋 補修工事 8橋 撤去工事 1橋 補修・耐震工事 1橋(石の寝屋跨道橋) 補修工事(単独)2橋 試掘工事 2か所 等 【補助率】国58.85%、市41.15%	建設課
道路新設改良事業 (生活環境課) (新火葬場アクセス道路分)	(事業内容) 新火葬場へのアクセスとして、国道28号からの東側ルート、県道福良江井岩屋線からの西側ルートを確保するため、道路建設及び道路改良を行う。 【実施内容】新設道路 L=950m W=7.0m 長沢興隆寺連絡線 L=1,700m W=4.0m 野田尾佐野縦断線 L=200m、W=5.0m	生活環境課
道路新設改良事業 (建設課)	(事業内容) 老朽化が進む道路施設の安全点検や改修、生活路線の利便性向上のための道路改良を実施し、安全・安心なまちづくりを図る。 ○大坪線他道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=300m、土地購入費 ○(ふ)野田尾佐野縦断線道路照明整備事業 【実施内容】道路照明4箇所 ○大町五色線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=150m ☆ ○皿池西線道路改良事業 【実施内容】詳細設計 L=170m ☆ ○虚空蔵線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=100m ☆ ○小糸谷線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=40m	建設課 建設課 建設課 建設課 建設課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
164-167	8 - 2 - 2	8,000	8,000					8,000
164-167	8 - 2 - 2	2,000	2,000					2,000
166-167	8 - 2 - 3	211,000	466,686	268,759		185,100		12,827
				道路メンテナンス補助金 (58.85%)				
						合併特例事業債 (95%)		
166-167	8 - 2 - 3	86,365	206,529	15,600		186,280		4,649
				社会資本整備総合交付金 (2/5)				
						合併特例事業債 (95%) 84,200		
						辺地対策事業債 (100%) 102,080		
166-167	8 - 2 - 3	40,600	138,986			132,000		6,986
						合併特例事業債 (95%)		
166-167	8 - 2 - 3	3,750	3,750				3,750	0
						夢と未来へのふるさと基金繰入金		
166-167	8 - 2 - 3	15,000	15,000					15,000
166-167	8 - 2 - 3	0	6,000					6,000
166-167	8 - 2 - 3	0	10,000					10,000
166-167	8 - 2 - 3	0	3,000					3,000

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
急傾斜地崩壊対策事業	(事業内容) 表層の風化により地盤の緩みが発生している保全対象人家を有する急傾斜地において、県が行う崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担する。 【施工箇所】橋本地区（保全対象人家8戸） 鵜崎地区（保全対象人家6戸） 【負担率】10%（全体事業費65,000千円）	都市総務課
県港湾改良事業	(事業内容) 港湾係留施設における作業安全性を確保するため、県が行う既存防波堤の嵩上げ、延長工事に対し、事業費の一部を負担する。 【施工箇所】岩屋港（長浜） 【負担率】15%（全体事業費50,000千円）	都市総務課
住宅耐震技術審査業務	(事業内容) ひょうご住まいの耐震化促進事業が平成29年度から市に事務移譲されたことに伴い、耐震数値等の技術的な審査を行う。	都市計画課
住宅耐震診断調査事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、住宅の安全性の向上を図るため、簡易診断調査実施に係る費用を負担する。 【見込件数】31,500円×20件（木造住宅） 【補助率】 国1/2、県1/4、市1/4	都市計画課
危険空家等応急措置事業	(事業内容) 淡路市空家条例第11条の規定に基づき、危険空家等に対し応急措置を実施する。	都市計画課
住宅耐震改修促進事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、住宅の安全性の向上を図るため、簡易診断に基づき実施する耐震改修費用の一部を補助する。 【見込件数】300千円×2件（住宅） 【補助率】国1/2、市1/2（上限300千円）	都市計画課
防災ベッド設置支援事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、防災ベッドの設置を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 【見込件数】100千円×1件 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4（上限100千円）	都市計画課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
168-169	8 - 3 - 3	8,000	6,500			6,100	325	75
						緊急自然災害防止対策事業債（100%）		
						急傾斜地崩壊対策事業分担金		
168-169	8 - 4 - 1	7,500	7,500					7,500
168-171	8 - 5 - 1	726	319					319
168-171	8 - 5 - 1	630	630	315	141			174
				社会資本整備総合交付金（1/2）				
					住宅耐震診断助成事業補助金（1/4）			
168-171	8 - 5 - 1	1,000	1,000				1,000	0
							その他雑入	
168-171	8 - 5 - 1	900	600	300				300
				社会資本整備総合交付金（1/2）				
168-171	8 - 5 - 1	100	100	50	25			25
				社会資本整備総合交付金（1/2）				
					住宅耐震改修促進事業補助金（1/4）			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
危険住宅建替支援事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、耐震性の低い住宅を除却し、耐震性の高い住宅へ建替を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 【見込件数】1,000千円×5件 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4(上限1,000千円)	都市計画課
屋根軽量化・シェルター型支援事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、屋根の軽量化及びシェルター工事を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 【見込件数】500千円×1件 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4(上限500千円)	都市計画課
住宅耐震改修・計画策定事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、昭和56年以前の耐震化されていない家屋の耐震改修等を行う者に対し、その費用の一部を補助する。	
	○耐震改修計画策定 【見込件数】 200千円×2件 【補助率】県1/2(上限 200千円)	都市計画課
	○耐震改修工事 【見込件数】 1,000千円×2件 【補助率】国1/2、県1/2(上限1,000千円)	都市計画課
	○簡易耐震改修工事 【見込件数】 500千円×1件 【補助率】国1/2、県1/2(上限 500千円)	都市計画課
ブロック塀等安全確保支援事業	(事業内容) 地域防災計画又は耐震改修促進計画で位置づけた避難路(通学路を含む)沿道のブロック塀等の除却等を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 【見込件数】300千円×5件 【補助率】国1/3、市1/3、個人1/3	都市計画課
老朽危険空き家除去支援事業	(事業内容) 空き家等が管理不全状態になることを防止し、市民の安全安心の確保及び生活環境保全のため、老朽危険空き家除去に係る経費の一部を補助する。 【見込件数】(2,000千円-個人負担667千円)×3件 【補助率】国1/3、県1/6、市1/6、個人1/3(上限事業費2,000千円)	都市計画課
都市計画区域拡大事業	(事業内容) 都市計画区域外である一宮地区での防災の観点や乱開発等を未然に防ぐため、区域指定に向けた啓発活動を行う。 都市計画啓発用パンフレット作成	都市計画課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
168-171	8 - 5 - 1	5,000	5,000	2,500	1,250			1,250
				社会資本整備総合交付金 (1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金 (1/4)				
168-171	8 - 5 - 1	1,000	500	250	125			125
				社会資本整備総合交付金 (1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金 (1/4)				
168-171	8 - 5 - 1	1,000	400		200			200
				住宅耐震改修促進事業補助金 (1/2)				
168-171	8 - 5 - 1	3,000	2,000	1,000	1,000			0
				社会資本整備総合交付金 (1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金 (1/2)				
168-171	8 - 5 - 1	1,000	500	250	250			0
				社会資本整備総合交付金 (1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金 (1/2)				
168-171	8 - 5 - 1	1,600	1,500	750				750
				社会資本整備総合交付金 (1/2)				
168-171	8 - 5 - 1	6,665	3,999	1,999	999			1,001
				社会資本整備総合交付金 (1/3)				
				老朽危険空家除去支援事業補助金 (1/6)				
168-171	8 - 5 - 1	500	500					500

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
下水道事業会計補助金	(事業内容) 下水道事業会計に対する補助金 1,136,137千円 下水道事業会計に対する出資金 423,158千円	下水道課
市営住宅修繕事業	(事業内容) 老朽化による戸内設備の故障、雨漏りや外壁等について、修繕を行い、適正な住環境を維持する。	都市計画課
市営住宅改修等事業	(事業内容) 公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性や入居者数を勘案して、外壁等を改修し、居住の安全確保を図る。 【実施箇所】 鶴崎団地5号棟 【補助率】 国1/2、市1/2	都市計画課
市営住宅明渡等請求訴訟経費	(事業内容) 市営住宅使用料の悪質滞納者を対象に弁護士を通じ、明渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴訟を提起する。	都市計画課
住宅市街地総合整備事業	(事業内容) 住宅密集地域における都市基盤施設や住環境整備が必要な地域において、老朽化住宅の改善及び公共施設の整備を行う。 【実施区域】 育波地区 【実施内容】 補償建築物物件調査事業 【補助率】 国1/2、市1/2	都市計画課
大学連携事業	(事業内容) 神戸学院大学の学生団体「防災女子」と連携し、市の防災上の課題解決に向けた検討及び市の総合防災訓練において検討内容を踏まえたブースを設置する。	消防防災課
消防団員出動手当	(事業内容) 消防団員の火災や風水害時等の出動手当及び訓練手当 ・ 出動手当 3,840千円 ・ 訓練手当 7,700千円 ・ 操法大会訓練手当 4,032千円 【消防団員数】 令和3年度 1,745名（定員）	消防防災課
消防団運営負担金	(事業内容) 火災や災害等から市民の安全・安心を守るため、淡路市消防団組織の運営・活動経費を負担する。 【負担割合】 市10/10	消防防災課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
172-173	8 - 5 - 4	1,654,646	1,559,295					1,559,295
172-175	8 - 6 - 1	58,900	58,900					58,900
172-175	8 - 6 - 1	21,500	44,000	22,000				22,000
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
172-175	8 - 6 - 1	762	762					762
174-175	8 - 6 - 2	10,000	2,000	1,000				1,000
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
174-179	9 - 1 - 2	256	256					256
174-179	9 - 1 - 2	16,292	15,572					15,572
174-179	9 - 1 - 2	21,818	21,771					21,771

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
★ 広域消防岩屋分署更新事業	(事業内容) 広域消防岩屋分署の更新に伴い、サステナブル・パークでの施設整備に向け、必要な用地の測量及び分筆を行う。 なお、市は、用地の確保を行い、施設整備は広域消防が実施する。 R3：用地測量、分筆、R4：設計 R5：施設整備	消防防災課
★ 岩屋地区第3分団器具庫整備事業	(事業内容) 岩屋地区第3分団第1、2、3部（開鏡、別所、谷山）の統合に向け、老朽化する器具庫を統合するとともに、山間部の指定避難所（1次）として整備するため、ちひろ高原コミュニティーセンターを改修する。 R3：耐震診断、設計、R4：施設改修 R5：旧器具庫解体撤去	消防防災課
★ 浅野分団第3部器具庫用地購入事業	(事業内容) 消防自動車の出庫等に必要な隣接用地の購入に際し、土地鑑定、用地測量を実施する。	消防防災課
防災研修講座事業	(事業内容) 災害時における防災知識の向上及び活用を目的とし、地域全体の防災力の向上を目指すための研修講座を実施する。また、防災士のフォロー研修と位置付け、防災リーダーの育成も図る。	危機管理課
地域防災計画修正事業	(事業内容) 国・県の防災計画の見直し、県の土砂災害特別警戒区域の調査に合わせるとともに、新型コロナウイルス感染症対策等を反映し、本市の防災計画及びハザードマップを改定する。	危機管理課
防災リーダー等養成補助金	(事業内容) 防災士の養成を図るため、防災士資格を取得しようとする者に対し受講費用の一部を助成し、地域や企業等の防災意識の向上を図る。 【補助率】市1/2（上限50千円）、個人1/2	危機管理課
災害備蓄品購入事業	(事業内容) 災害時の避難者への早期対応を図るため、災害備蓄品を計画的に購入する。 【備蓄品】アルファ化米、栄養補助食品、液体ミルク、保存水毛布等	消防防災課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
178-179	9 - 1 - 3	0	2,800					2,800
178-179	9 - 1 - 3	0	5,200			3,100		2,100
						緊急防災・減災事業債（100%）		
178-179	9 - 1 - 3	0	1,500					1,500
178-181	9 - 1 - 4	378	328					328
178-181	9 - 1 - 4	28,257	2,400				2,400	0
							地域振興基金繰入金	
178-181	9 - 1 - 4	250	250					250
178-181	9 - 1 - 4	3,000	3,000					3,000

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
★ 自主防災組織活動補助金	(事業内容) 町内会等が主体となって進める防災活動に要する経費を助成し、地域を守る自主防災組織の強化及び活性化を図る。 【補助率】市10/10(対象事業費上限50千円)	消防防災課
★ 岩屋・一宮事務所非常用電源確保事業	(事業内容) 自家発電設備が整備されていない岩屋事務所(岩屋保健センター)及び一宮事務所の非常時の電源確保のため、電気自動車と充放電器等を導入する。 ■電気自動車(2台)リース	(危機管理課) 管財課
	■岩屋事務所(岩屋保健センター) 電気設備工事、充放電器等リース	健康増進課
	■一宮事務所 電気設備工事、充放電機等リース	管財課
★ 夜間中学運営経費負担金	(事業内容) 夜間中学の運営について協定書を締結し、本市の市民が神戸市の夜間中学に通学する際に、神戸市に運営経費負担金を支払う。	学校教育課
学びイノベーション事業(タブレット活用教育)	(事業内容) タブレット端末等、ICT機器を活用した授業改革への取組を継続・発展させ、新学習指導要領で求められる児童生徒の学びの変革実現に向け、特色ある教育を推進する。そのために、「情報活用能力を基礎とする学び」「協働学習」「個別最適化された学び」「先端技術を取り入れた学び」の研究・推進を図る。 新小学4年生分の端末更新を行う。 (平成30年度 小4～中3に一人一台のタブレット整備完了) (令和2年度 小1～中3に一人一台のタブレット整備完了)	学校教育課
あいプロジェクト事業	(事業内容) 教員の教育研究活動を活性化することにより、教員の資質向上と児童生徒の学力向上を目指す。年間を見通した教育の推進により、変化への対応力を備えた未来に輝く淡路市を支える児童生徒の育成に取り組む。 ※「あい」愛あふれる学校、「あい→I→」一貫教育 ※「あ」淡路市教育、「い」イノベーション	学校教育課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
★ 小学校スクールバス運行事業	(事業内容) 小学校再編統合に伴い児童の通学環境を整備するため、スクールバスの運行業務を委託する。 ・津名東小校区 3ルート (4台) 長沢 (長沢バス)、旧国道、バイパスルート ・北淡小校区 8ルート (13台) 野島、仁井、富島、生田、室津、五斗長・黒谷・里、浜、サンセットルート ・一宮小校区 6ルート (12台) 山田・高山、南・草香、江井東、江井西、尾崎、遠田ルート ・多賀小校区 1ルート (1台) ・学習小校区 2ルート (4台) 小井・野田・上島、野田・津田・下津ルート 【補助対象ルート】釜口、黒谷 【補助対象】小学校から4キロメートル以上、統合から5年間	教育総務課
☆ 旧小学校敷地測量事業	(事業内容) 旧小学校 (旧室津及び旧山田小学校) の企業誘致による利活用を図るため、敷地測量業務を実施し、公募に向けた準備をする。	教育総務課
★ 小学校教育用コンピューターリース事業	(事業内容) 小学校の教室用コンピューターの更新時期を迎えていることから、教育系教師用パソコンを更新する。 5年間のリース契約により実施する。	教育総務課
★ 津名中学校大規模改造事業	(事業内容) 津名中学校 (昭和61年建築) の校舎等が老朽化していることから、大規模改修を実施する。 【対象】校舎2棟 (5,870㎡)、技術棟 (205㎡) 【期間】令和3年度 設計、令和4~5年度 工事 (予定)	教育総務課
★ 改訂中学校教師用教科書・指導書購入事業	(事業内容) 令和3年度から使用する中学校教科書が改訂されるため、新たに教師用の教科書及び指導書を購入する。	学校教育課
★ 地域部活動推進事業	(事業内容) 休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題について、拠点校で実践研究する。	学校教育課

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
図書館システム更新事業	(事業内容) 平成27年度に導入した図書館システムについて、更新時期を迎えていることから、新システムに更新する。 (予算の内訳) 12節 委託料 22,000千円	社会教育課
★ 兵庫県産木材使用作品制作事業	(事業内容) 兵庫県産の木材を使った作品（ベンチ、遊具、展示机等）を作成し、津名図書館及び東浦図書館で利用する。	社会教育課
文化財保存活用地域計画作成事業	(事業内容) 淡路市歴史文化基本構想に基づき、地域の文化財及びその周辺環境の保存・活用を図るため、文化財保存活用地域計画を作成し、シンポジウムを開催する。	社会教育課
舟木遺跡国史跡指定記念事業	(事業内容) 弥生時代後期の遺跡である舟木遺跡の国史跡指定を記念し、記念フォーラムを開催する。	社会教育課
★ 文化財総合拠点施設整備事業	(事業内容) 文化財総合拠点施設整備に向けた基礎調査を行い、施設整備の基本方針を整理する。	社会教育課
淡路市国生み研究プロジェクト事業（舟木遺跡重点調査）	(事業内容) 弥生時代後期の遺跡である舟木遺跡の重点調査を実施し、調査出土遺物の分析、調査成果の整理、報告書の刊行などを行う。	社会教育課
★ 西山・柳沢地区遺跡発掘調査事業	(事業内容) 西山・柳沢地区のほ場整備の計画に伴う埋蔵文化財包蔵地範囲の把握のため、試掘・確認調査を実施する。	社会教育課
☆ しづかホール設備改修事業	(事業内容) しづかホールの調光設備及び空調ダクトの改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。 (予算の内訳) 12節 委託料 3,500千円 14節 工事請負費 82,100千円	社会教育課
★ 人権まちづくり基本計画中間見直し事業	(事業内容) 平成28年度に策定した人権まちづくり基本計画の中間見直しとして、アンケート調査や分析、意見の集約等を行い、令和4年度の策定に向けた準備を行う。	市民人権課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
200-205	10 - 4 - 3	0	22,000				22,000	0
							公共施設整備等基金繰入金	
200-205	10 - 4 - 3	0	2,000				2,000	0
							森林環境整備基金繰入金	
204-207	10 - 4 - 4	6,530	1,891	1,037				854
				地域文化財総合活用推進事業補助金 (10/10)				
204-207	10 - 4 - 4	144	208					208
204-207	10 - 4 - 4	0	1,000					1,000
204-207	10 - 4 - 4	9,026	4,447	2,085	1,042			1,320
				埋蔵文化財調査事業補助金 (1/2)				
				埋蔵文化財調査事業補助金 (1/4)				
204-207	10 - 4 - 4	0	4,622	2,151	1,076			1,395
				埋蔵文化財調査事業補助金 (1/2)				
				埋蔵文化財調査事業補助金 (1/4)				
206-207	10 - 4 - 5	0	85,600			81,300		4,300
				合併特例事業債 (95%)				
210-213	10 - 4 - 12	0	3,385				3,385	0
				地域振興基金繰入金				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
人権教育研究協議会補助金	(事業内容) 人権教育施策の発展を図るため、淡路市人権教育研究協議会 に対し助成する。	市民人権課
男女共同参画事業	(事業内容) 市民協働センターを拠点とし、男女共同参画の視点に立った まちづくりを推進する。	市民人権課
スポーツ振興事業	(事業内容) プロ野球などのキャンプ地誘致の取組や、スポーツ親善大使 の活動により、スポーツ意欲の向上を促し、スポーツの振興 を図る。	スポーツ推進課
☆ 津名臨海グラウンド設備改修事 業	(事業内容) 津名臨海グラウンドのフェンスを修繕し、グラウンドへの進 入路を設置する。	スポーツ推進課
☆ 津名第二温水プール高圧受電設 備改修事業	(事業内容) 津名第二温水プールの高圧受電設備の改修及びろ過ポンプの 更新を行う。	スポーツ推進課
☆ 給食センター設備改修事業	(事業内容) 給食センターの給気ファン除塩フィルターボックスを更新す る。	学校教育課
現年発生農地施設災害復旧事業	(事業内容) ○令和3年農地施設災害復旧事業 農地・施設：200箇所（想定被害） 【補助率（見込み）】 農地：80%、施設85%	農地整備課
過年発生農地施設災害復旧事業	(事業内容) ○令和2年7月豪雨に伴う農地施設災害復旧事業 施設：12箇所 【補助率】 施設80%	農地整備課
公債費	(事業内容) 元金	財政課
	利子	財政課
災害援護資金貸付金償還	(事業内容) 阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の償還金	福祉総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
210-213	10 - 4 - 12	5,400	5,400					5,400
210-213	10 - 4 - 12	248	248					248
214-219	10 - 5 - 1	1,455	939					939
218-219	10 - 5 - 2	0	2,500				2,500	0
							公共施設整備等基金繰入金	
220-221	10 - 5 - 4	0	6,968				6,968	0
							公共施設整備等基金繰入金	
220-225	10 - 5 - 6	0	10,000				10,000	0
							公共施設整備等基金繰入金	
224-225	11 - 1 - 2	20,000	20,000				20,000	0
							受益者分担金	
224-225	11 - 1 - 3	0	47,100		36,800	7,800		2,500
					農林水産業施設災害復旧費補助金 (80%)			
					過年発生農林水産業施設災害復旧債 (80%)			
		4,822,443	4,210,194				366,065	3,844,129
224-227	12 - 1 - 1	4,495,010	3,936,757				363,996	3,572,761
							住宅使用料等	
226-227	12 - 1 - 2	327,433	273,437				2,069	271,368
					公共公益施設整備に係る財政措置等			
224-227	12 - 1 - 1	5,000	5,000				5,000	0
					災害援護資金貸付金元金収入			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
公共施設整備等基金費	(事業内容) 計画的な情報系システム整備のために積み立てる。	財政課
【国民健康保険特別会計（事業勘定）】		
★ 国民健康保険システム改修事業	(事業内容) 平成30年度税制改正による個人所得税の見直しに伴い、国民健康保険システムを改修する。	福祉総務課
特定健康診査等事業	(事業内容) 医療費を抑制することを目的として、特定健診・特定保健指導等を実施し、病気の予防、早期発見、早期治療につなげる。 また、未受診者に対して、訪問等により受診を勧奨する。 ・ 集団健診 3,354人 個別健診 1,100人	福祉総務課
【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】		
★ 北淡診療所電話設備更新事業	(事業内容) 北淡診療所の電話設備を更新する。	福祉総務課
【介護保険特別会計（保険事業勘定）】		
★ ヘルスケア適正化システム構築事業	(事業内容) 各種データ（国保、介護、後期、健康指導データ等）を連携するシステムを構築することで、個人ごとに適した健康指導、予防介入、サービス提案を行い、介護保険事業の効率的運営につなげる。	長寿介護課
【下水道事業会計】		
【農業集落排水】	(事業内容) 農業集落排水によるし尿及び雑排水の適正な処理を図るため、施設の維持管理を行う。 【処理区域】 大町地区	下水道課
収益的支出	営業費用 処理場費 ・ 包括的民間委託 26,371千円 ・ 処理場施設等工事 4,730千円 営業費用 減価償却費 83,236千円 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 ・ 企業債利息 33,510千円	
資本的支出	固定資産購入費 ・ 汚水ポンプ購入 4,070千円 ・ 液中膜購入 6,050千円 企業債償還金 ・ 長期債元金 162,823千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
226-227	13 - 1 - 6	186,045	186,892				6,892	180,000
							公共施設整備等基金利子	
14-15	1 - 1 - 1	7,153	3,099		3,099			0
							特別調整交付金(市町村分)(10/10)	
20-23	4 - 2 - 1	46,228	51,888		22,112			29,776
							特定健康診査等負担金(2/3) 14,000	
							特別調整交付金(市町村分)(10/10) 8,112	
33-36	1 - 1 - 1	0	1,200					1,200
14-15	1 - 1 - 1	0	7,700					7,700
		314,221	324,088			66,300	99,885	157,903
		149,928	151,145				64,425	86,720
							下水道使用料(16,386)	
							長期前受金戻入(12,580)	
							その他(35,459)	
		164,293	172,943			66,300	35,460	71,183
						資本費平準化債		
						加入者分担金 (1)		
						当年度分損益勘定留保資金(35,459)		

項 目	内 容	所管課
【公共下水道】	(事業内容)	下水道課
	公共下水道浄化センターの長寿命化を図るとともに、佐野地区及び北淡地区の面整備を行い、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。	
	また、農業集落排水区域を公共下水道区域へ統合するため、管渠布設工事を実施する。	
公共下水道 収益的支出	【処理区域】津名地区、岩屋地区、東浦地区	下水道課
	営業費用 処理場費	
	・ 処理場汚泥処分委託料 32,086千円	
	・ 包括的民間委託 194,116千円	
	・ 処理施設等工事 19,995千円	
	営業費用 減価償却費 813,686千円	
	営業費用 資産減耗費 5,000千円	
	営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費	
	・ 企業債等利息 195,749千円	
公共下水道 資本的支出	建設改良費 管渠整備費	下水道課
	・ 汚水管渠布設工事（佐野地区） 89,200千円	
	内訳（施工監理委託 3,200千円）	
	（工事請負費 39,000千円）	
	（水道補償費 47,000千円）	
	固定資産購入費	
	・ 汚水ポンプ購入 5,200千円	
	企業債償還金	
	・ 長期債元金 1,129,950千円	
特環公共下水道 収益的支出	【処理区域】岩屋地区、北淡地区、一宮地区、東浦地区	下水道課
	営業費用 処理場費	
	・ 処理場汚泥処分委託料 29,618千円	
	・ 包括的民間委託 205,633千円	
	・ 処理施設等工事 38,700千円	
	営業費用 減価償却費 516,844千円	
	営業費用 資産減耗費 5,000千円	
	営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費	
	・ 企業債利息 116,885千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R2当初 予算額	R3当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
		761,624	759,194	104,700		282,000	282,895	89,599
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
						特環公共下水道事業債(90%、95% 120,400)		
						資本費平準化債(161,600)		
						受益者負担金等(8,126)		
						当年度分損益勘定留保資金(274,769)		